

**JATMA**

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会

# 日本のタイヤ産業

2011



# 日本のタイヤ産業 2011

TYRE INDUSTRY OF JAPAN

## 目次

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会の概要.....	2
会員企業.....	3
<b>I. タイヤ産業の変遷</b>	
1) タイヤ産業の変遷.....	4
2) タイヤ産業の変遷（年表）.....	5
3) 自動車生産台数とタイヤ生産量の推移.....	6
<b>II. タイヤ産業の現況</b>	
1) 概況.....	7
2) 品種別生産動向.....	8
3) 新車用タイヤ販売動向.....	8
4) 市販用タイヤ販売動向.....	9
市販用タイヤ夏冬用別販売動向（四輪車用）.....	9
5) 輸出用タイヤ販売動向.....	10
6) 地域別輸出動向.....	10
7) 地域別輸入動向.....	11
<b>III. タイヤの安全対策</b>	
1) 自動車用タイヤ安全基準.....	12
2) タイヤの規格.....	12
3) タイヤの摩耗限度と安全走行.....	13
4) タイヤ検査事業.....	14
5) 適正使用等の安全啓発.....	14
<b>IV. タイヤの環境対策</b>	
1) リデュースへの取組み.....	15
2) 廃タイヤの発生から処理・リサイクルのフロー.....	16
3) 廃タイヤのリサイクル状況.....	16
4) 廃タイヤの不法集積・投棄状況.....	17
5) 原状回復支援制度.....	18
6) タイヤラベリング制度.....	19
<b>V. 参考資料</b>	
1) 自動車とタイヤ.....	20
2) タイヤの流通経路.....	21
3) タイヤの原材料.....	22
4) 世界の自動車タイヤ生産動向.....	23
<b>会員企業の自動車タイヤ工場分布図.....</b>	<b>24</b>
<b>時系列統計表</b>	
1 自動車タイヤ・チューブ生産実績	
2 自動車タイヤ・チューブ国内出荷実績	
3 自動車タイヤ・チューブ輸出出荷実績	
4 新車用タイヤ販売本数実績	
5 市販用タイヤ販売本数実績	
6 市販用タイヤ夏冬用別販売本数実績（四輪車用）	
7 財務省通関統計自動車タイヤ・チューブ輸出実績	
8 財務省通関統計自動車タイヤ・チューブ輸入実績	

# 一般社団法人日本自動車タイヤ協会の概要

## JATMAの機構

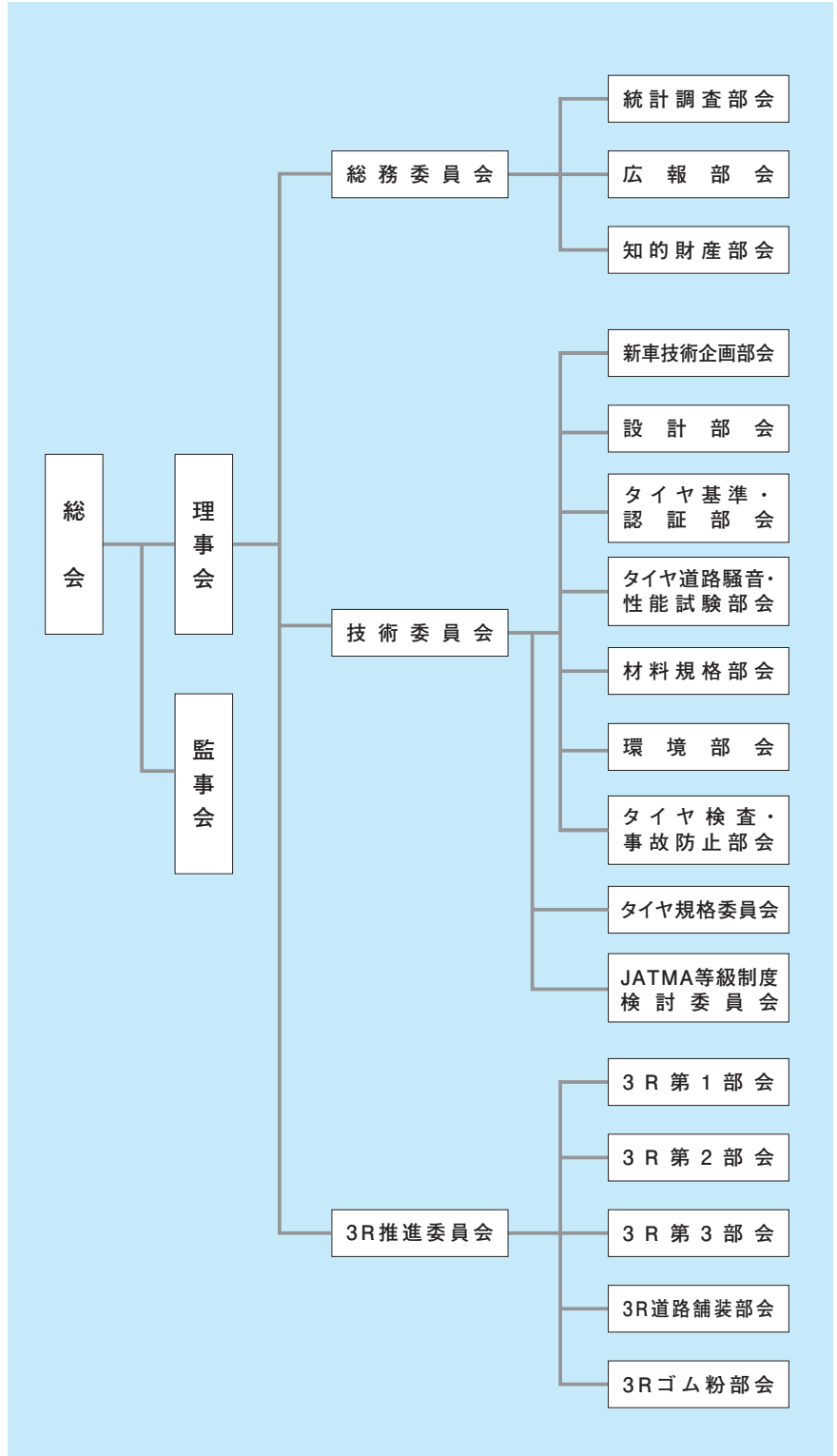
総会、理事会の下に総務、技術、3R推進の3委員会を設置、さらに関係部会を配置し、それぞれの目的とする調査、研究等の諸活動を推進している。

- 設 立** 1947年9月26日 日本自動車タイヤ協会(任意団体)を設立  
1968年12月 社団法人に改組  
2011年4月 一般社団法人へ移行
- 主な役員** 会 長 中倉 健二  
副 会 長 荒川 詔四  
専務理事 奥田 慶一郎
- 会員企業** 株式会社ブリヂストン  
住友ゴム工業株式会社  
横浜ゴム株式会社  
東洋ゴム工業株式会社  
日本ミシュランタイヤ株式会社

### 主な事業活動

- ① 自動車タイヤの需要動向調査及び各種統計データの整備作成
- ② 「タイヤの日」(4月8日)を中心に空気圧管理を始めとするタイヤの適正使用、適正整備等安全啓発活動の推進
- ③ 一般道路及び高速道路における路上タイヤ点検の実施
- ④ 損傷タイヤの検査判定及び消費者相談並びに警察当局等の依頼による検査、鑑定等への協力
- ⑤ 循環型社会構築に向けて3R(リデュース、リユース、リサイクル)の総合的推進及び地球温暖化対策、ライフサイクルアセスメント等への対応
- ⑥ 環境負荷物質、タイヤ道路騒音等環境に関する諸事項への調査及び対応
- ⑦ タイヤリコール制度への対応と周知徹底
- ⑧ JATMA YEAR BOOK(自動車タイヤの諸元規格)の作成、配付
- ⑨ 各国安全認証制度への対応
- ⑩ 安全基準の統一やEPAの推進等について国際機関・海外各国政府及びタイヤ関連諸団体との調整、交流の促進
- ⑪ 知的財産権に関連する諸テーマの調査、研究
- ⑫ タイヤラベリング制度の運用と低燃費タイヤ等の普及広報

## 協会組織



## 株式会社ブリヂストン

代表者 ..... 代表取締役社長 荒川 詔四

設立 ..... 昭和6年(1931年)3月1日

資本金 ..... 1,263億5,400万円  
(平成22年12月末現在)

年間売上高 ..... 2兆8,616億1,500万円  
(連結ベース) (平成22年12月末現在)

従業員数 ..... 139,822人  
(連結ベース) (平成22年12月末現在)

本社 ..... 〒104-8340 東京都中央区京橋1-10-1  
03(3567)0111(代表)  
<http://www.bridgestone.co.jp/>

## 住友ゴム工業株式会社

代表者 ..... 代表取締役社長 池田 育嗣

設立 ..... 大正6年(1917年)3月6日

資本金 ..... 426億5,800万円  
(平成22年12月末現在)

年間売上高 ..... 6,045億4,800万円  
(連結ベース) (平成22年12月末現在)

従業員数 ..... 22,242人  
(連結ベース) (平成22年12月末現在)

本社 ..... 〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9  
078(265)3000(代表)  
東京本社 ..... 〒135-6005 東京都江東区豊洲3-3-3  
03(5546)0111(代表)  
<http://www.srigroup.co.jp/>

## 横浜ゴム株式会社

代表者 ..... 代表取締役社長 野地 彦旬

設立 ..... 大正6年(1917年)10月13日

資本金 ..... 389億900万円  
(平成23年3月末現在)

年間売上高 ..... 5,197億4,200万円  
(連結ベース) (平成23年3月末現在)

従業員数 ..... 18,473人  
(連結ベース) (平成23年3月末現在)

本社 ..... 〒105-8685 東京都港区新橋5-36-11  
03(5400)4531(代表)  
<http://www.yrc.co.jp/>

## 東洋ゴム工業株式会社

代表者 ..... 代表取締役社長 中倉 健二

設立 ..... 昭和20年(1945年)8月1日

資本金 ..... 304億8,400万円  
(平成23年3月末現在)

年間売上高 ..... 2,940億9,200万円  
(連結ベース) (平成23年3月末現在)

従業員数 ..... 8,536人  
(連結ベース) (平成23年3月末現在)

本社 ..... 〒550-8661 大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18  
06(6441)8801(代表)  
東京本社 ..... 〒171-8544 東京都豊島区高田2-17-22  
03(5955)1200(代表)  
<http://www.toyo-rubber.co.jp/>

## 日本ミシュランタイヤ株式会社

代表者 ..... 代表取締役社長 ベルナル・デルマス

設立 ..... 昭和50年(1975年)6月10日

資本金 ..... 1億円  
(平成22年12月末現在)

従業員数 ..... 737人  
(平成22年12月末現在)

本社 ..... 〒102-8176 東京都千代田区富士見1-6-1  
03(5210)2700(代表)  
<http://www.michelin.co.jp/>

## 1) タイヤ産業の変遷

我が国の自動車タイヤ産業の生産規模は、1990年代後半から2000年にかけて概ね堅調な国内需要や好調な輸出向けに支えられ順調に増加した。2001年は米国を中心とした輸出の減少から一時的に需要が低迷したが、その後2008年の世界的な経済危機により減少に転じるまでは総じて堅調な増加傾向を示した。2010年は国内需要、輸出向けとも前年の落ち込みから回復へと向かい、生産ゴム量は3年振りに増加し117万トン、タイヤ本数1億6,463万本、金額1兆1,371億円となり、国内ゴム産業の80%以上(ゴム量)を占めている。このように拡大してきた過去の足跡を見ると大別して次のような推移をたどっている。

### ① 1940年代～50年代

第二次大戦後の製造設備の壊滅状態から再建したタイヤ産業は、戦中戦後の長期にわたる統制時代を経て、その後の朝鮮動乱による特需景気に支えられ生産は軌道化したが、朝鮮動乱の終結から国内景気はデフレに陥り、タイヤ産業も需要の激減と市場の混乱を招いた。

### ② 1960年代

1960年前後の本格的モータリゼーションの進展に伴う自動車の増加や、高速道路の出現等から、タイヤの需要は増大し、設備の拡張・自動化及び原材料の転換等の技術革新を経験し、高度成長期を迎えた。

### ③ 1970年代

1970年以降、第一次石油危機により需要は一時的に減退したが、輸出主導による日本経済の伸長、自動車生産台数並びに保有台数の増加、製品の多様化による需要喚起により生産は増加した。

### ④ 1980年代

1979年の第二次石油危機以降、世界的同時不況のもとで高成長から低成長へ移行し、加えてラジアル化の進行に伴う需要減退を招き、自動車タイヤ産業の生産実績は極めて厳しい状況下であったが、83年より国内景気の回復上昇、世界主要各国の経済の好転等を反映し、回復基調に転じた。また、85年9月以降の急速な円高不況による需要の落ち込みがみられたものの、86年12月以降日本経済は、堅調な個人消費と設備投資を軸とする内需を背景とした着実な成長を示し、89年には生産ゴム量は100万トンの大台に達した。

### ⑤ 1990年代

バブル崩壊とともに日本経済は、株価の暴落、企業収益の悪化、雇用不安、設備投資や個人消費の低迷、不良債権処理、金融証券不安、円高、消費税率の上昇や医療費負担額の増大等々により、失われた10年と言われる一進一退の状況であった。一方、海外においては97年後半の東南アジア通貨危機に端を発した経済不安が見られたものの、90年代中頃から好調な米国経済に支えられ世界経済は総じて堅調であった。また、我が国のタイヤ産業においては、スパイクタイヤからスタッドレスタイヤへの転換による特需及びその反動減により93年に生産ゴム量は100万トン割れとなったが、概ね順調に増加し99年には113万トンの生産量に達した。

### ⑥ 2000年代

日本経済は、緩やかながら回復基調を辿り、原材料価格高止まり等の問題を抱えつつも企業収益の改善、設備投資の増加により戦後最大の景気拡大を続けていた。世界経済も、2007年までは好調な米国・欧州経済や中近東・BRICs諸国に支えられ総じて堅調に推移し、タイヤ生産ゴム量についても2002年以降毎年過去最高を更新、2007年には136万トンに達した。しかし、2008年9月以降の世界的に深刻な経済危機により、2008年は7年振りに減少に転じ、2009年は過去最大の37万トンの減少となり15年振りに100万トンを下回る97万トンまで落ち込んだ。

### ⑦ 2010年

日本経済は、政府の経済対策や新興国を中心とした海外経済の好転に支えられ回復傾向が続いていたが、下期からは経済対策の終了や急激な円高により次第に勢いを失っていった。世界経済は、金融危機の影響から総じて立ち直りつつあり、特に中国・インド等においては好調に推移した。一方、失業率の高止まりが続く米国や財政不安を抱える欧州などの先進諸国は緩やかな回復に留まった。このような需要環境下、2010年の我が国のタイヤ生産量は、ゴム量ベースで3年振りに前年を上回る117万トンとなった。

## 2) タイヤ産業の変遷(年表)

タイヤ産業の変遷(年表)(表1)

年号	出来事
1946	●1月 ゴム統制組合設立
1947	●9月 日本自動車タイヤ協会(任意団体)設立
1950	●4月 ゴム統制撤廃 ●6月 朝鮮動乱
1954	●6月 タイヤ検査事業開始 ●9月 チューブレスタイヤ生産開始
1959	●6月 スノータイヤ生産開始
1962	●7月 第一次合理化カルテル実施 ●スパイクタイヤ生産開始
1965	●4月 名神高速道路において初の路上タイヤ点検実施 ●6月 不況カルテル実施 ●7月 第二次合理化カルテル実施
1966	●2月 第三次合理化カルテル実施 ●3月 ラジアルタイヤ生産開始 ●11月 第四次合理化カルテル実施
1968	●1月 乗用車用タイヤにトレッドウェアインジケータ表示を採用 ●12月 社団法人に改組
1969	●3月 資本自由化50%の実施
1972	●1月 自動車用タイヤ安全基準を策定 ●7月 ISO(国際標準化機構)TC31-Pメンバーに加入
1973	●5月 資本自由化100%の実施 ●10月 第一次石油危機
1976	●9月 トラック・バス用タイヤにトレッドウェアインジケータ表示を採用
1979	●12月 自動車用タイヤ摩耗限度設定 ●第二次石油危機
1981	●4月 「JATMA YEAR BOOK」を発行
1982	●6月 運輸省(現・国土交通省)・車検業務に「JATMA YEAR BOOK」を採用(60シリーズタイヤの認可) ●乗用車用スタッドレスタイヤ生産開始
1983	●4月 自動車タイヤ関税率4%に引下げ ●5月 スパイクタイヤ「第一次基準」実施 ●7月 「みんなで考えようスパイクタイヤ問題」刊行 ●10月 「日本のタイヤ産業」刊行
1985	●2月 スパイクタイヤ氷上性能試験実施
1986	●1月 輸入タイヤの関税撤廃 ●10月 通産省(現・経済産業省)スパイクタイヤ行政指導
1987	●4月 ISO国際会議・京都開催
1988	●6月 公調委でスパイクタイヤ三年後製造・販売中止の調停に合意 ●輸入タイヤ一千万本超
1989	●4月 消費税3%実施 ●生産量百万トン突破
1990	●7月 大型車用スタッドレスタイヤ生産開始 ●12月末 スパイクタイヤ製造中止
1991	●4月 スパイクタイヤ販売中止
1992	●9月 セメント工場に廃タイヤ投入設備を設置(リース第一号)
1993	●6月 「タイヤリサイクルハンドブック」刊行 ●12月 雇用調整助成金業種指定認可
1994	●5月 過積載規制強化
1995	●3月 一般廃棄物の指定制度施行 ●4月 自動車関係の規制緩和と検査・整備制度の改正 ●7月 PL法施行
1996	●4月 市販用タイヤオープン価格化
1997	●4月 消費税率5%に上昇 ●9月 (社)日本自動車タイヤ協会創立五十周年
1998	●7月 TABD(環大西洋経済協力会議)タイヤセクター会議東京開催 ●10月 軽自動車の規格拡大
1999	●5月 トラックの車検制度改正 ●7月 廃タイヤマニフェスト(管理票)制度の実施 ●自動車生産台数一千万台割れ
2000	●4月 タイヤの日(4月8日)創設 ●6月 日本タイヤリサイクル協会設立 ●12月 空気圧啓発活動実施
2001	●4月 グリーン購入法施行
2002	●4月 グリーン購入法(更生タイヤが特定調達品目に追加指定) ●12月末 トラック・バス用バイアスタイヤの製造中止
2003	●9月 道路運送車両法の保安基準改正。大型トラックに速度抑制(時速90km)装置義務づけ ●10月 首都圏におけるディーゼル車排ガス規制・一部地域でトラック・バスのNOx・PM法規制
2004	●1月 後付け装置リコール法(タイヤ)施行 ●4月 日本タイヤリサイクル協会、JATMAに統合 ●5・6月 タイヤメーカー各社国内卸価格をそれぞれ値上げ ●6月 JATMA組織改革
2005	●3月 ジェネーブにて世界初タイヤメーカーCEO会議 ●4月 野積み廃タイヤ原状回復支援制度発足 ●9月 長期経過タイヤの点検・交換啓発活動開始 ●9・10月 一部タイヤメーカー国内卸価格を値上げ
2006	●2・4月 タイヤメーカー各社国内卸価格を値上げ ●4月 グリーン購入法(低燃費タイヤ追加指定) ●原材料価格が軒並み過去最高を更新
2007	●2月 ロサンゼルスにて第二回世界タイヤメーカーCEO会議 ●2・4月 タイヤメーカー各社国内卸価格を値上げ ●原材料価格過去最高値更新続く
2008	●3・4月 タイヤメーカー各社国内卸価格を値上げ ●6月 東京にて第三回世界タイヤメーカーCEO会議 ●7月 原材料価格過去最高を更新 ●9月 タイヤメーカー各社国内卸価格を値上げ ●9～12月 世界金融危機の影響広がる(自動車減産、円高、原材料価格大幅下落等)
2009	●世界経済悪化によりタイヤ国内需要・輸出向けとも大幅な落ち込み ●エコカー減税拡大・補助金制度開始 ●3月 高速道路休日特別割引千円開始
2010	●1月 低燃費タイヤ等普及に向けてのラベリング制度開始 ●9月 エコカー補助金制度終了 ●円高の進行・天然ゴム価格過去最高を更新

### 3) 自動車生産台数とタイヤ生産量の推移

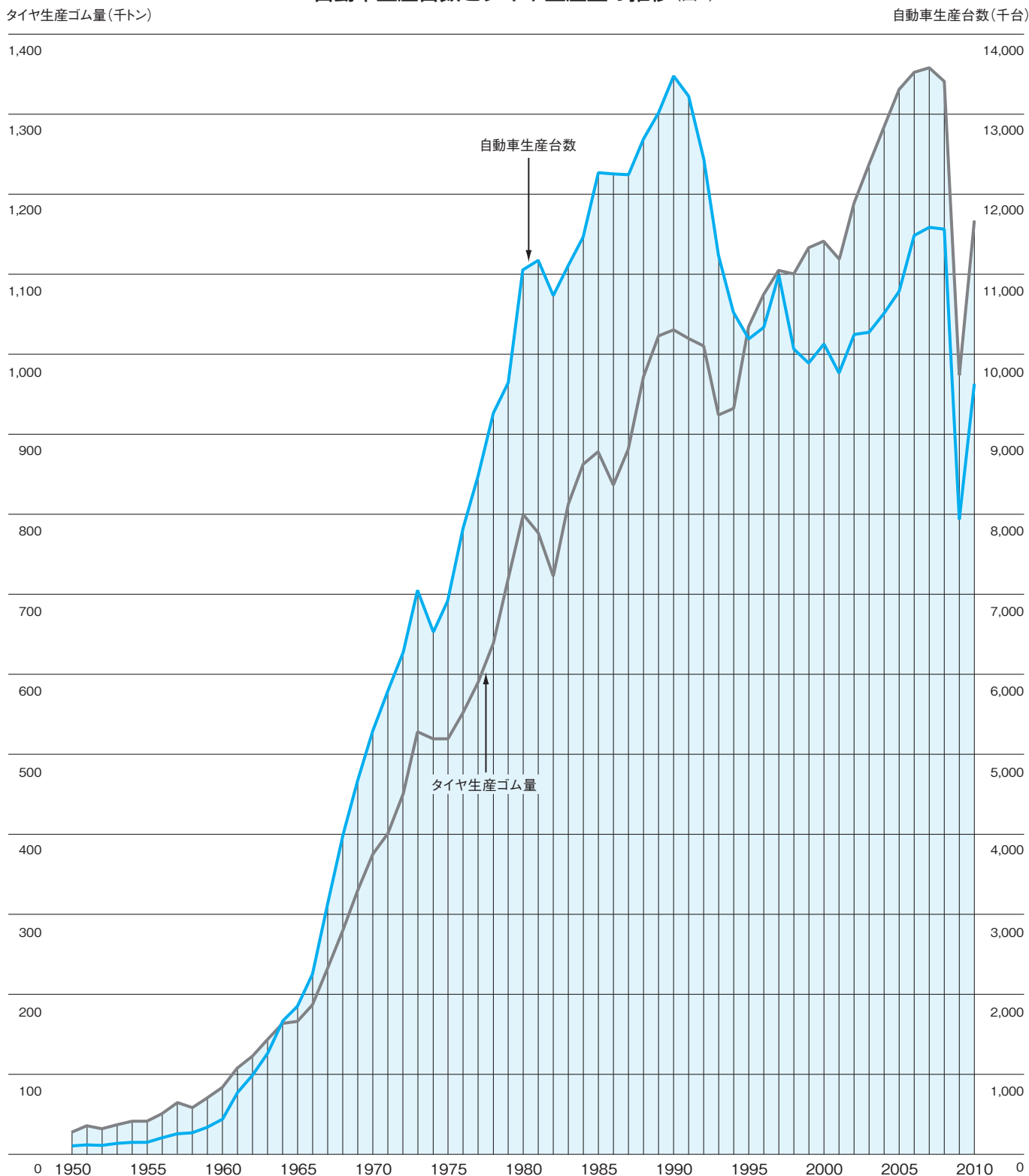
自動車生産台数とタイヤ生産量の推移 (表2)

単位: タイヤ (千トン) / 自動車 (千台)

	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
タイヤ生産量 (ゴム量)	14	83	369	784	1,031	1,153	1,119	1,190	1,240	1,285	1,331	1,352	1,358	1,341	973	1,167
自動車生産台数	32	482	5,289	11,043	13,487	10,141	9,777	10,257	10,286	10,512	10,800	11,484	11,596	11,576	7,934	9,629

資料/JATMA

自動車生産台数とタイヤ生産量の推移 (図1)



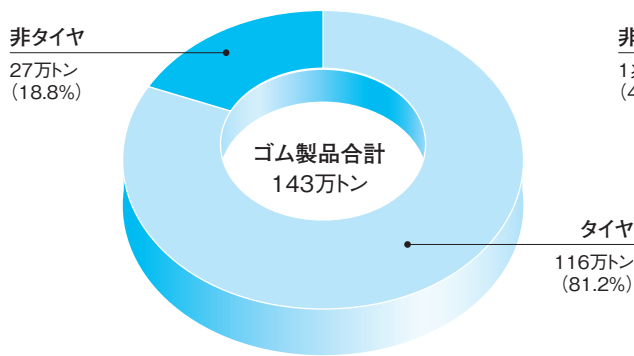
### 1) 概況

2010年の自動車タイヤ生産実績は、国内需要・輸出向けとも増加し、3年振りに前年を上回った。

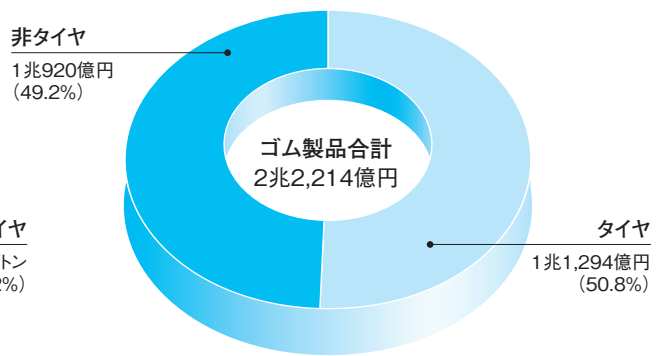
ゴム製品製造業に占めるタイヤ産業の生産比率(図2、3)では、ゴム量で前年より0.3ポイント減の81.2%、生産金額で前年より0.5ポイント増の50.8%と、構成比率はゴム量・生産金額ともほぼ前年並みとなった。(経済産業省動態統計)

2010年タイヤ産業のゴム製品製造業に占める生産比率(運搬車用タイヤ、チューブ、フラップ等を除く)

ゴム量(図2)

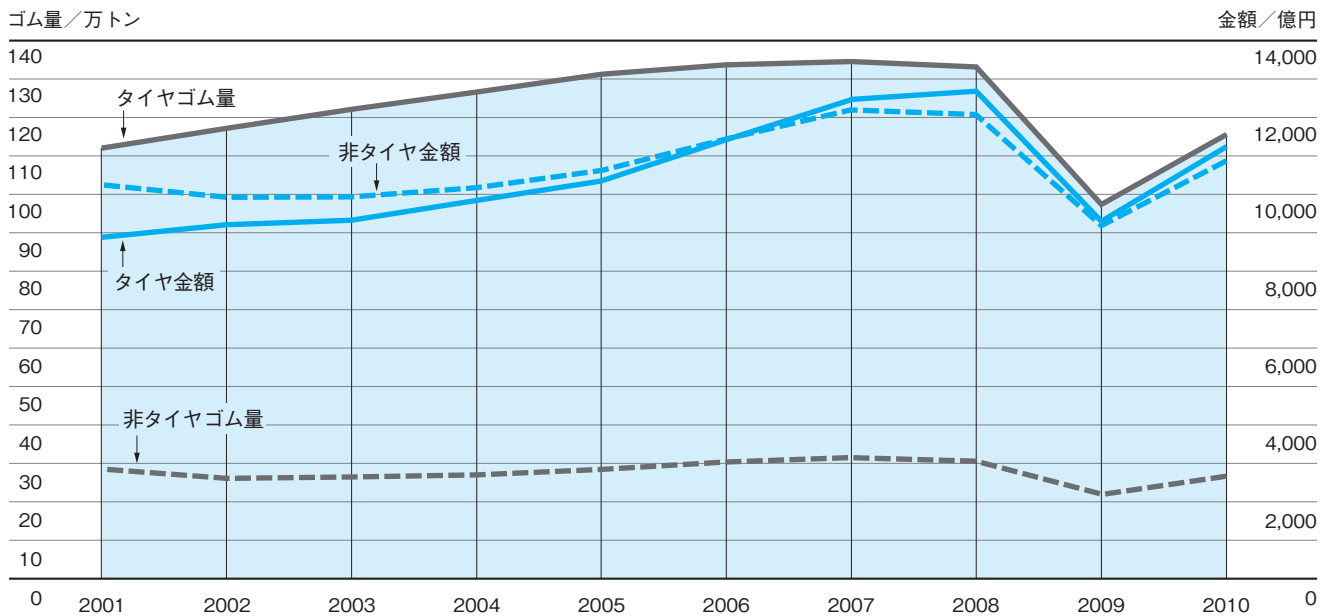


生産金額(図3)



資料/経済産業省動態統計

タイヤ産業の生産ゴム量・金額推移(図4)



資料/経済産業省動態統計

## 2) 品種別生産動向

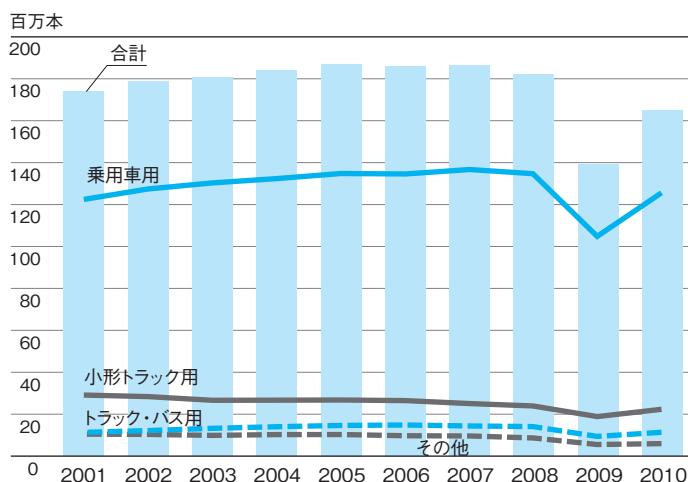
2010年の自動車タイヤ生産量は、本数ベースで1億6,463万本・前年比18.8%増となり、3年振りに前年を上回った。国内外の需要回復の影響により、乗用車用は前年比19.6%増、小形トラック用は前年比17.2%増、トラック・バス用は前年比18.6%増と各品種とも増加したが、前々年のレベルには達しなかった。

2010年自動車タイヤ生産実績 (表3)

	実績	
	本数	前年比
乗用車用	125,457	119.6
小形トラック用	22,176	117.2
トラック・バス用	11,208	118.6
特殊車両用	1,520	114.8
モータサイクル用	4,273	105.8
合計	164,634	118.8

注1) 特殊車両用とは建設車両用、産業車両用、農業機械用、運搬車両用の合計  
資料/JATMA  
注2) JATMA会員のみの合計

自動車タイヤ生産実績の推移 (図5)



## 3) 新車用タイヤ販売動向

2010年の新車用タイヤ販売実績は、4,921万本・前年比21.3%増となり、3年振りに前年を上回った。

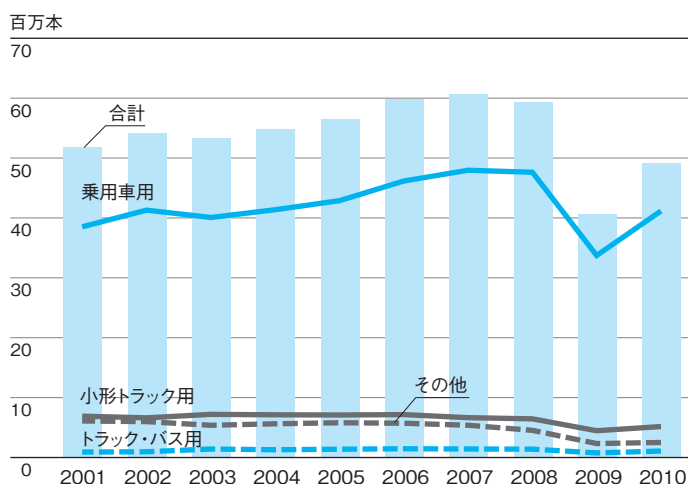
国内自動車販売はエコカー減税・補助金制度により増加、輸出車も世界経済の回復基調により増加し、乗用車用は前年比22.2%増、小形トラック用は前年比16.3%増となり、前年半減したトラック・バス用はその反動により前年比54.6%増となった。

2010年新車用タイヤ販売実績 (表4)

	実績	
	本数	前年比
乗用車用	40,989	122.2
小形トラック用	4,990	116.3
トラック・バス用	900	154.6
特殊車両用	1,086	116.9
モータサイクル用	1,243	101.7
合計	49,208	121.3

注1) 特殊車両用とは建設車両用、産業車両用、農業機械用、運搬車両用の合計  
資料/JATMA  
注2) 国内メーカー-JATMA会員外を含む  
注3) 国内メーカーの輸入品を含む

新車用タイヤ販売実績の推移 (図6)



## 4) 市販用タイヤ販売動向

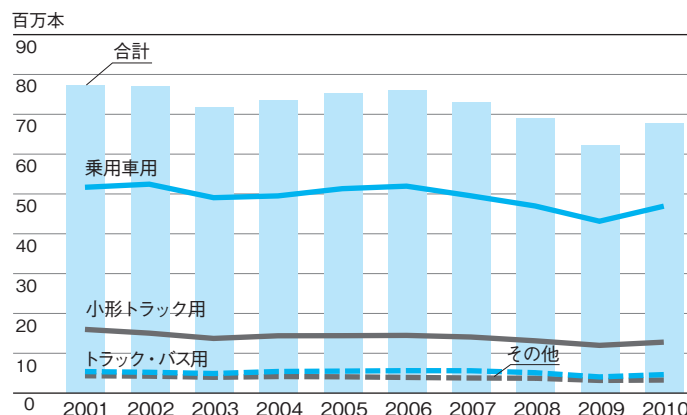
2010年の市販用タイヤ販売実績は、6,755万本・前年比8.5%増となり、4年振りに前年を上回った。

2010年市販用タイヤ販売実績(表5)

	実績	
	本数	前年比
乗用車用	46,908	108.8
小形トラック用	12,769	106.8
トラック・バス用	4,620	114.3
特殊車両用	823	109.7
モータサイクル用	2,434	101.0
合計	67,554	108.5

注1) 特殊車両用とは建設車両用、産業車両用、農業機械用、運搬車両用の合計  
 注2) 国内メーカーJATMA会員外を含む  
 注3) 国内メーカーの輸入品を含む  
 資料/JATMA

市販用タイヤ販売実績の推移(図7)



### 市販用タイヤ夏冬用別販売動向(四輪車用)

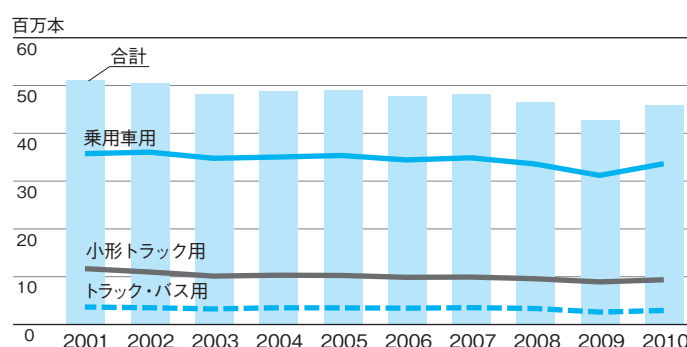
2010年の夏用タイヤ販売実績(夏用とは冬用を除く一般タイヤ)は、4,589万本・前年比7.5%増と3年振りの増加となった。景気の回復により前年の買い控えによる減少からの反動もあり、乗用車用は前年比7.8%増、小形トラック用は前年比5.0%増、トラック・バス用は前年比13.0%増となった。

2010年市販用タイヤ夏用販売実績(四輪車用)  
(表6-1)

	夏用実績		
	本数	前年比	夏用比率
乗用車用	33,620	107.8	71.7
小形トラック用	9,344	105.0	73.2
トラック・バス用	2,923	113.0	63.3
合計	45,887	107.5	71.4

注1) 夏用比率とは、市販販売の本数に占める夏用タイヤの割合  
 注2) 国内メーカー輸入品を含む  
 注3) オールシーズン用タイヤを含む  
 資料/JATMA

市販用タイヤ夏用販売実績(四輪車用)の推移(図8-1)



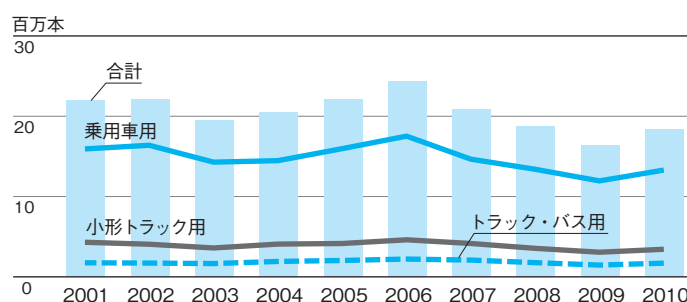
2010年の冬用タイヤ販売実績は、1,841万本・前年比11.9%増と4年振りの増加となった。エコカー減税・補助金制度による国内自動車販売の増加及び降雪の影響により、乗用車用は前年比11.3%増、小形トラック用は前年比12.0%増、トラック・バス用は前年比16.6%増と各品種とも二桁以上の増加となった。

2010年市販用タイヤ冬用販売実績(四輪車用)  
(表6-2)

	冬用実績		
	本数	前年比	冬用比率
乗用車用	13,288	111.3	28.3
小形トラック用	3,425	112.0	26.8
トラック・バス用	1,697	116.6	36.7
合計	18,410	111.9	28.6

注1) 冬用比率とは、市販販売の本数に占める冬用タイヤの割合  
 注2) 国内メーカー輸入品を含む  
 資料/JATMA

市販用タイヤ冬用販売実績(四輪車用)の推移(図8-2)



## 5) 輸出用タイヤ販売動向

2010年の自動車タイヤ輸出実績は、6,847万本・前年比17.1%増となり、3年振りに前年を上回った。

世界景気の回復基調により、乗用車用は前年比18.8%増、小形トラック用は前年比10.5%増、トラック・バス用は前年比13.7%増と各品種とも前年を上回った。

2010年輸出用タイヤ販売実績 (表7)

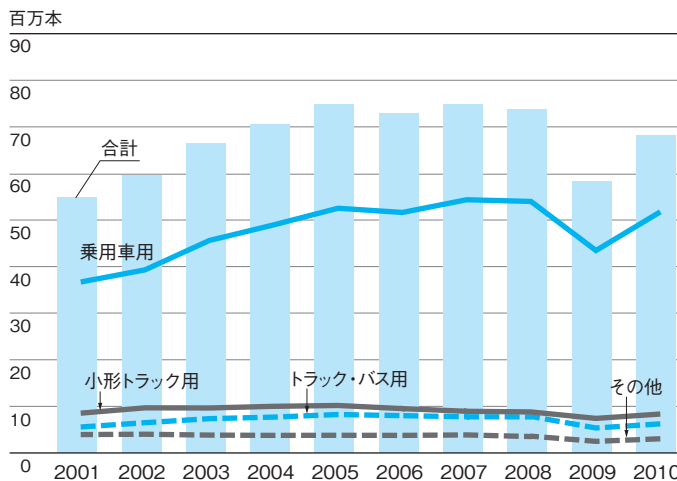
	実績	
	本数	前年比
乗用車用	51,527	118.8
小形トラック用	8,122	110.5
トラック・バス用	6,011	113.7
特殊車両用	710	147.6
モータサイクル用	2,098	108.1
合計	68,468	117.1

注1) 特殊車両用とは建設車両用、産業車両用、農業機械用、運搬車両用の合計

注2) JATMA会員のみ合計

資料/JATMA

輸出用タイヤ販売実績の推移 (図9)



## 6) 地域別輸出動向

2010年の輸出実績 (財務省通関ベース) は、本数で7,345万本・前年比20.4%増、金額では円ベースで5,999億円・前年比18.4%増、製品重量では146万トン・前年比19.4%増となった。

地域別 (本数ベース) では全地域とも増加し、3年振りに前年を上回った。特に欧米向けが伸びを牽引した。

2010年地域別輸出実績 (表8)

	タイヤ本数				前年比	金額	前年比
	乗用車用	商用車用	その他	計			
北米	20,610	1,669	737	23,016	132.6	163,527	128.5
中南米	3,196	1,044	125	4,365	141.4	50,198	131.1
欧州	15,734	1,473	1,701	18,908	125.5	130,722	120.7
中近東	9,692	3,849	86	13,627	101.6	103,191	100.0
アフリカ	1,027	1,173	74	2,274	128.4	29,676	116.2
アジア	5,911	1,143	506	7,560	108.0	70,842	112.6
大洋州	2,813	691	193	3,697	111.0	51,746	125.7
合計	58,983	11,042	3,422	73,447	120.4	599,902	118.4
製品重量	695,145	468,174	292,168	1,455,487	119.4		

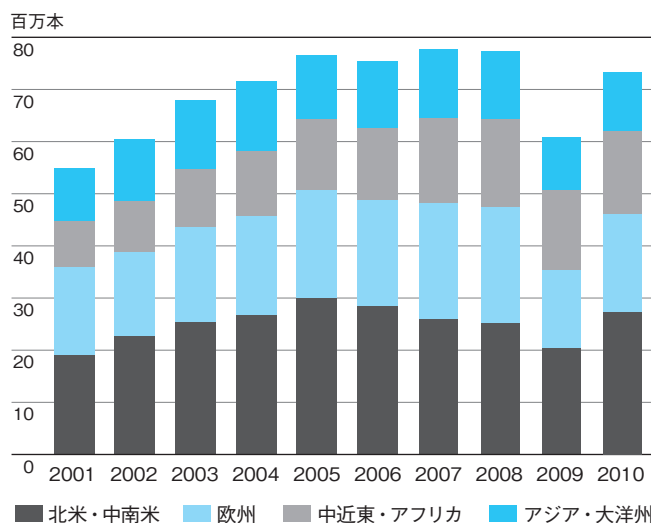
注) 為替レート (東京銀行間直物の平均)

2009年: 1\$=94円

2010年: 1\$=88円

資料/財務省通関実績

地域別輸出本数の推移 (図10)



## 7) 地域別輸入動向

2010年の輸入タイヤ実績（財務省通関ベース）は、本数で2,511万本・前年比0.7%増、金額では791億円・前年比9.3%増、製品重量では20万トン・前年比6.5%増となった。

地域別（本数ベース）では、アジアからは減少したが、欧米等からの増加もあり、ほぼ前年並みとなった。

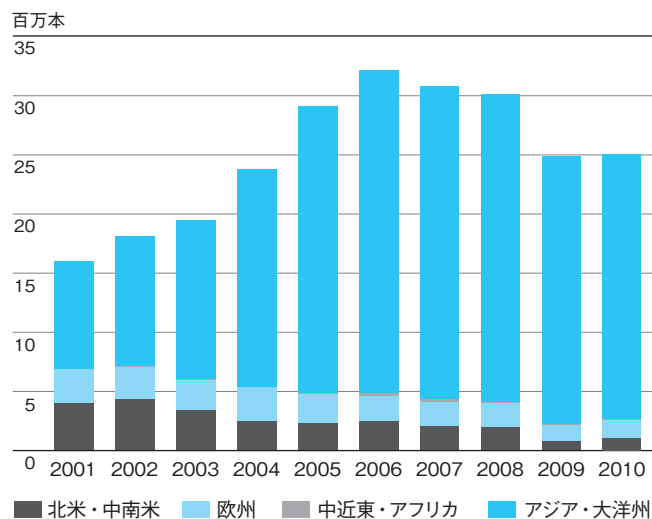
2010年地域別輸入実績（表9）

単位：タイヤ本数/千本、金額/CIF百万円、製品重量/トン、前年比/%

	タイヤ本数				前年比	金額	前年比
	乗用車用	商用車用	その他	計			
北 米	853	4	36	893	129.6	4,500	122.9
中 南 米	79	0	79	158	148.8	878	112.3
欧 州	1,145	131	258	1,534	112.1	13,808	135.3
中 近 東	53	0	4	57	113.0	318	87.6
アフリカ	3	0	0	3	47.3	21	43.3
ア ジ ア	17,213	2,482	2,774	22,469	98.9	59,601	104.0
大 洋 州	0	0	0	0	1.5	3	10.5
合 計	19,346	2,617	3,151	25,114	100.7	79,129	109.3
製品重量	138,035	28,484	30,873	197,392	106.5		

資料/財務省通関実績

地域別輸入本数の推移（図11）





# Ⅲ タイヤの安全対策

## 1) 自動車用タイヤ安全基準

自動車の安全の観点から、重要部品であるタイヤについても種々の基準が制定されている。

それぞれの国の法規で具体的な基準を制定しており、使用される国における基準を満足しなければならない。

日本においては、国土交通省・道路運送車両の保安基準とその細目を定める告示がある。

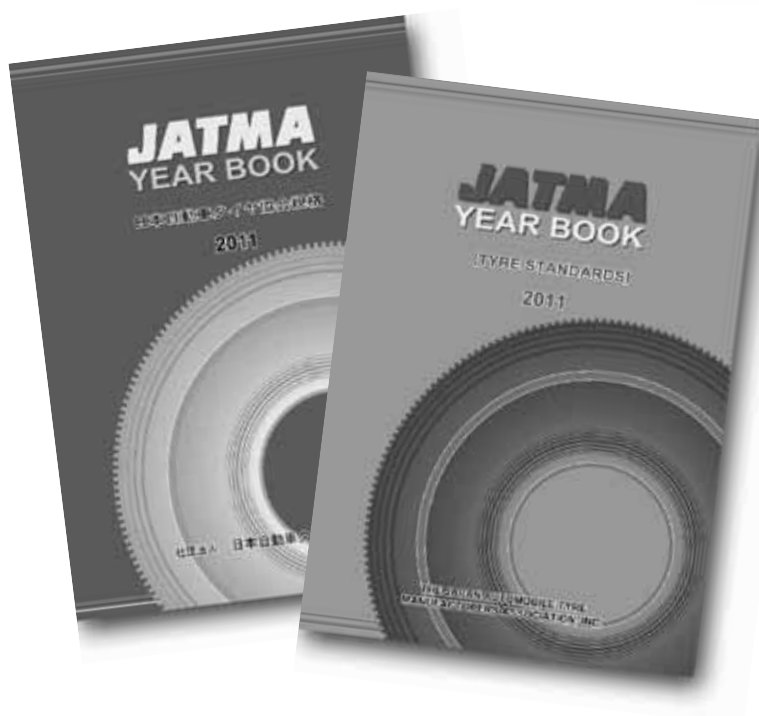
これと相まって、弊会では使用又は整備上遵守すべき事項を「自動車用タイヤの選定・使用・整備基準」に規定し、タイヤの安全性が確保されるよう啓発等に努めている。

## 2) タイヤの規格

JATMAは、自動車タイヤ、リム及びバルブの諸元に関する日本自動車タイヤ協会規格を作成し、「JATMA YEAR BOOK」として毎年、刊行している。

規格の作成は関係省庁、タイヤ及び自動車メーカー等で構成する「タイヤ規格委員会」が担当している。この規格は1982年6月より、国土交通省の車両検査業務等に採用され、また、米国運輸省制定の連邦自動車安全基準にも引用されているほか、カナダ、オーストラリア等へ輸出するタイヤの規格値としても適用され、欧州のETRTO、米国のTRA等と同様に、諸外国にも知られている。規格化したタイヤは次の通りである。

- ・乗用車用タイヤ
- ・小形トラック用タイヤ
- ・トラック・バス用タイヤ
- ・建設車両用タイヤ
- ・農業機械用タイヤ
- ・産業車両用タイヤ
- ・二輪自動車用タイヤ



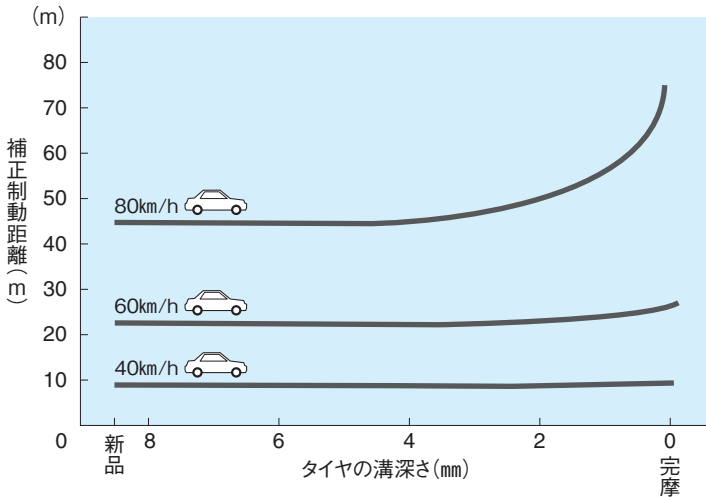
### 3) タイヤの摩耗限度と安全走行

すり減ったタイヤは、新品タイヤに比べ、濡れた路面でブレーキ性能が低下し、スリップしやすい等非常に危険である。このため、国土交通省は、「道路運送車両の保安基準」にタイヤの滑り止めの要件(摩耗限度)を表10の通りに規定したので、残り溝深さがこの摩耗限度に満たないタイヤは使用することができない。

なお、残り溝が基準に満たないタイヤを装着した車両は整備不良に該当する。

また、高速走行時における摩耗限度は表11により指導が行われている。なお、実際に装着されているタイヤを点検した結果は表12の通りで、タイヤの空気圧不適正、偏摩耗、タイヤ溝不足が特に目立っている。

タイヤ溝深さと制動距離の関係(図12)



タイヤサイズ：165 SR 13      荷重：425kg  
 パターン：リブ                  車種：乗用車 1,800cc  
 空気圧：170kPa(1.7kgf/cm<sup>2</sup>)      路面状態：アスファルト湿潤

自動車用タイヤの摩耗限度(表10)

タイヤの種類	溝深さの限度
乗用車用タイヤ	1.6mm
小形トラック用タイヤ	1.6mm
トラック・バス用タイヤ	1.6mm
二輪自動車用タイヤ	0.8mm

高速走行における自動車用タイヤの摩耗限度(表11)

タイヤの種類	溝深さの限度
乗用車用タイヤ	1.6mm
小形トラック用タイヤ	2.4mm
トラック・バス用タイヤ	3.2mm

タイヤ点検の結果(表12)

点検項目	年別 道路別	2009年(1~12月)						2010年(1~12月)								
		高速道路		一般道路		計		高速道路		一般道路		計				
		対前年増減		対前年増減		対前年増減		対前年増減		対前年増減		対前年増減				
点検回数(回)		18	14	32	20	2	13	-1	33	1						
点検車両A(台)		1,432	832	2,264	1,261	-171	642	-190	1,903	-361						
タイヤ整備不良車両B(台)		442	247	689	313	-129	291	44	604	-85						
不良率B/A(%)		30.9	29.7	30.4	24.8	-6.1	45.3	15.6	31.7	1.3						
件数・不良率		件数	不良率	件数	不良率	件数	不良率	件数	不良率	件数	不良率	件数	不良率	件数	不良率	
タイヤ整備不良の内訳	タイヤ溝不足	72	5.0	29	3.5	101	4.5	39	3.1	-1.9	16	2.5	-1.0	55	2.9	-1.6
	偏摩耗	101	7.1	54	6.5	155	6.8	38	3.0	-4.1	37	5.8	-0.7	75	3.9	-2.9
	外傷(コードに達するもの)	6	0.4	3	0.4	9	0.4	5	0.4	0.0	3	0.5	0.1	8	0.4	0.0
	釘・異物踏み	10	0.7	0	0.0	10	0.4	10	0.8	0.1	2	0.3	0.3	12	0.6	0.2
	空気圧不適正	254	17.7	185	22.2	439	19.4	191	15.1	-2.6	260	40.5	18.3	451	23.7	4.3
	その他	74	5.2	35	4.2	109	4.8	59	4.7	-0.5	89	13.9	9.7	148	7.8	3.0
	計		517	—	306	—	823	—	342	—	—	407	—	—	749	—

注) ①1台の車両で複数のタイヤ整備不良(項目)がある場合があり、タイヤ整備不良車両台数とタイヤ整備不良件数は必ずしも一致しない。

資料/JATMA

②不良率：「タイヤ整備不良車両台数又は不良項目件数」/「点検車両台数」×100 ③高速道路は自動車専用道路を含む。

④「空気圧不適正」の件数は、空気圧不足と空気圧過多の合計である(内訳 空気圧不足：314件 空気圧過多：137件)

⑤空気圧測定方法は、目視検査とエアゲージによる実測の両方。また、タイヤの状態としては、ホットエアを含む。

## 4) タイヤ検査事業

JATMAは、1954年（昭和29年）に、損傷等不具合品の原因究明のためタイヤ検査事業を設け、全国7ヶ所の検査所においてタイヤに関する損傷等不具合品の検査を行っている。

### ① 損傷等不具合品の受付

全国7ヶ所のJATMA検査所（下表）において、タイヤ、チューブ及びフラップの損傷等不具合品検査の受付を行っている。

検査所	管轄地域
北海道検査所	北海道
東北検査所	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
関東検査所	東京都 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 新潟県 山梨県 長野県 静岡県（富士川以東）
中部検査所	静岡県（富士川以西） 富山県 石川県 福井県 岐阜県 愛知県 三重県
近畿検査所	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
中国検査所	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
九州検査所	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

注) 検査所の住所・電話番号は、24頁に掲載されています。

### ② 損傷等不具合品検査の実施

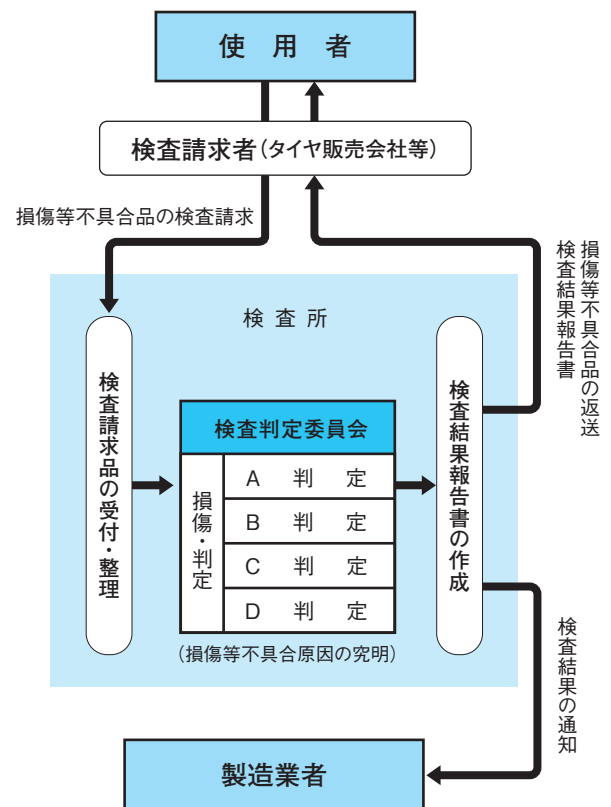
- イ. 検査は毎週一回、各検査所において実施している。
- ロ. この検査では、タイヤ、チューブ及びフラップの損傷等不具合原因を究明し、(ハ)の判定区分に分類の上、検査結果報告書を作成して、使用者及び当該品の製造会社に通知している。
- ハ. 判定区分
  - A判定—製造上の要因による損傷等不具合
  - B判定—使用上の要因による損傷等不具合
  - C判定—A判定、B判定のどちらでもない損傷等不具合
  - D判定—検査判定の結果、損傷等不具合が認められないもの

## 5) 適正使用等の安全啓発

タイヤ安全ニュースの発行やホームページ（www.jatma.or.jp）にて安全啓発を行っている。

### ③ 損傷等不具合品検査の経路 (図13)

使用者からタイヤ等の損傷等不具合品検査を付託されたJATMAは、図13に示す順序に従い、検査・判定を行っている。



# IV タイヤの環境対策

## 1) リデュースへの取組み

ロングライフ化と軽量化の2つに焦点を当てたりデュース (Re) 係数という新たな考え方を採用し、タイヤ製品開発・設計上のベンチマーク的効果を狙いとしたリデュース達成率のモニタリングを推進することで、目標10%の効果 (実効として3~5%を期待) 創出を実現できるよう努める。

Re達成率モニタリング (表13)

品 種	モニタリング サイズ	区 分	2006・Re達成率	2007・Re達成率	2008・Re達成率	2009・Re達成率	2010・Re達成率
乗用車用	155/65R13	夏用タイヤ	104	108	100	110	115
		スタッドレスタイヤ	100	110	112	99	—
乗用車用	175/65R14	夏用タイヤ	99	108	110	103	114
		スタッドレスタイヤ	101	110	115	94	—
乗用車用	195/65R15	夏用タイヤ	111	102	109	107	113
		スタッドレスタイヤ	103	110	108	96	—
乗用車用	215/45R17	夏用タイヤ	109	120	114	110	109
		スタッドレスタイヤ	95	105	111	96	—
小形トラック用	145R12	夏用タイヤ	122	—	—	102	107
		スタッドレスタイヤ	110	121	—	—	—
小形トラック用	185R14	夏用タイヤ	122	—	—	107	103
		スタッドレスタイヤ	105	123	—	—	—
小形トラック用	205/70R16	夏用タイヤ	—	110	103	—	—
		スタッドレスタイヤ	—	—	105	—	—
トラック・バス用	225/80R17.5	夏用タイヤ	100	97	—	115	105
		スタッドレスタイヤ	87	112	112	103	—
トラック・バス用	245/70R19.5	夏用タイヤ	—	105	103	115	104
		スタッドレスタイヤ	—	—	107	98	—
トラック・バス用	11R22.5	夏用タイヤ	100	108	106	119	107
		スタッドレスタイヤ	100	—	110	105	—

注) ①Re係数=L÷M, Re達成率=Re係数×100

②ライフ (摩耗寿命) 指数: L (旧モデルを100としたときの現行モデルのライフ (摩耗寿命) 指数)

③重量指数: M (旧モデルを100としたときの現行モデルの重量指数)

④対象: 国内市販用タイヤのうち、予め選定した代表サイズ

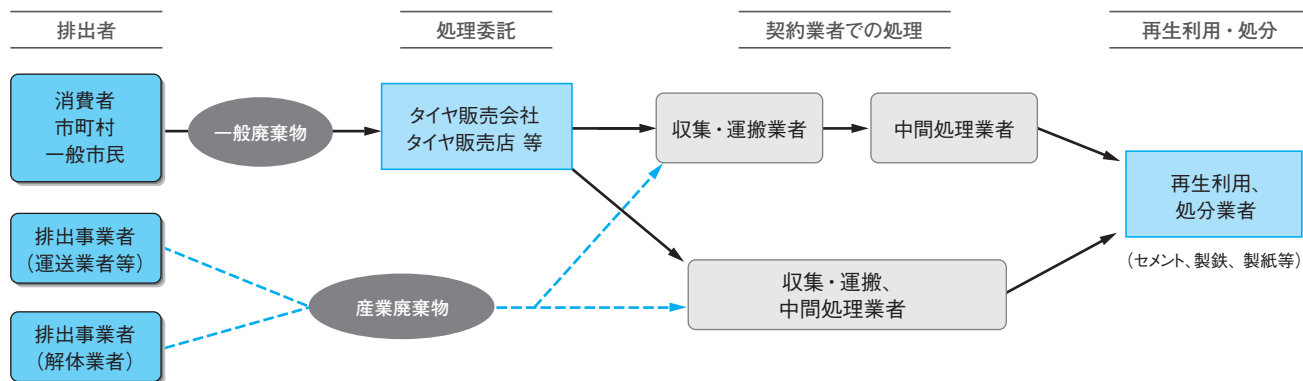
※2007年期より、従前採用の7.50R16 (小形トラック用) に替え、245/70R19.5 (トラック・バス用) のモニタリングを開始した。

資料/JATMA

## 2) 廃タイヤの発生から処理・リサイクルのフロー

タイヤ業界では、1995年以来、廃棄物処理法に定められた廃棄物処理法の許可不要の制度に基づき、排出者から処理費を徴収して廃タイヤの適正処理を行って来たが、2011年4月1日をもって、産業廃棄物広域再生利用指定制度が廃止された。これにより、今後、従来の指定産業廃棄物については運送事業者等の排出事業者が自らの責任で適正処理を行うことが基本となる。

廃タイヤ回収ルート (図14)



## 3) 廃タイヤのリサイクル状況

2010年の廃タイヤ発生量は、新品タイヤの販売量が前年に比べ増加したことから、「タイヤ取替え時」の廃タイヤ発生量は、本数では7600万本と前年に比べ400万本増加、重量では83万5000トンと5万4000トン増加した。

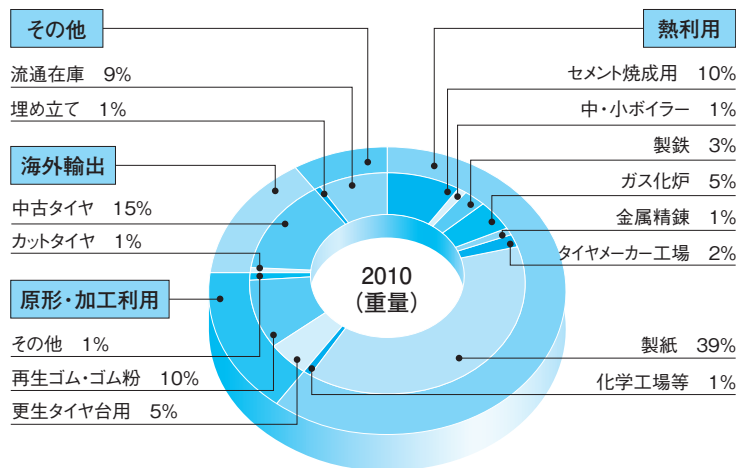
一方、「廃車時」の廃タイヤ発生量は、本数では前年同数の1800万本だが、重量では16万2000トンと7000トン減少した。これは、エコカーへの買い替え補助金により、乗用車・軽自動車の廃車台数は増加したが、トラック市場での経営状況の悪化を背景とした保有台数の減少、使用年数の長期化等が進み、大型車の廃車台数が減少した結果と考えられる。

「タイヤ取替え時」「廃車時」を合計すると、本数で9400万本、重量で99万7000トンとなり、前年に比べそれぞれ400万本、4万7000トン増加した。

廃タイヤのリサイクル状況については、近年、原油価格及び石炭価格の上昇等を背景に代替燃料としての需要が高い状況が続いており、2010年も同様の傾向から、リサイクル利用量は合計で90万4000トン、リサイクル率は前年と同じ91%となった。

近年のリサイクル状況の特徴としては、製紙会社での利用が年々増加しており、2010年は前年比111%の38万8000トンと、発生量のうち約4割が製紙会社で利用されている状況である。

タイヤリサイクル状況 (図15)



廃タイヤのルート別発生量の推移 (表14)

単位：本数／百万本、重量／千トン、構成比・前年比／%

		2006	2007	2008	2009	2010		
						本数・重量	構成比	対前年比
タイヤ取替え時	本数	84	81	78	72	76	81	106
	重量	875	901	860	781	835	84	107
廃車時	本数	19	18	18	18	18	19	100
	重量	181	163	196	169	162	16	96
合計	本数	103	99	96	90	94	100	104
	重量	1,056	1,064	1,056	950	997	100	105

資料/JATMA

廃タイヤリサイクル状況の推移 (表15)

単位：重量/千トン、構成比・前年比/%

			2006	2007	2008	2009	2010			
			重量	重量	重量	重量	重量	構成比	対前年比	
リサイクル利用	国	原形・加工利用	更生タイヤ台用	36	37	38	46	48	5	104
			再生ゴム・ゴム粉	107	111	106	83	97	10	117
			その他	20	17	10	7	1	1	14
			小計(A)	163	165	154	136	146	15	107
	内	バイオマス等	製紙	274	328	339	349	388	39	111
			化学工場等	9	12	24	11	9	1	82
			小計(B)	283	340	363	360	397	40	110
		セメント、製鉄等	セメント焼成用	168	148	141	112	95	10	85
			製鉄	49	40	39	28	30	3	107
			ガス化炉	34	42	48	48	49	5	102
			タイヤメーカー工場	22	18	19	18	23	2	128
			中・小ボイラー	11	11	12	9	8	1	89
			金属精錬	8	8	2	1	1	1	100
			小計(C)	292	267	261	216	206	21	95
			小計(B+C)	575	607	624	576	603	60	105
	海外	輸出	中古タイヤ	132	148	146	142	147	15	104
			カットタイヤ	64	32	11	6	8	1	133
			小計(D)	196	180	157	148	155	16	105
	リサイクル利用合計(A+B+C+D)			934	952	935	860	904	91	105
その他	埋め立て	11	11	8	3	4	1	133		
	流通在庫	111	101	113	87	89	9	102		
	小計(E)	122	112	121	90	93	9	103		
合計(総発生量A+B+C+D+E)			1,056	1,064	1,056	950	997	100	105	

※構成比は、小数点以下の処理の都合により、各項目の計と小計が一致しない場合があります。

資料/JATMA

## 4) 廃タイヤの不法集積・投棄状況

2011年2月時点での廃タイヤの不法集積・不法投棄状況は、124件、40,689トンで、昨年2月の調査時と比較して、6件、1,410トン減少した。

燃料用途での需要は依然として高く、全体的に不法集積・投棄は減っている。

昨年1年間で、自治体及び行為者が撤去作業を行った件数は、合計で17件(不法集積12件、不法投棄5件)。

なお、2010年度に当会の原状回復支援制度を活用した案件はなかった。

廃タイヤの不法集積・不法投棄状況(2011年2月末調査結果)(表16)

	不法集積					不法投棄				
	2010年2月		2011年2月		差 (b-a)	2010年2月		2011年2月		差 (b-a)
	件数	重量(トン) a	件数	重量(トン) b		件数	重量(トン) a	件数	重量(トン) b	
北海道	17	2,580	14	1,660	-920	5	740	5	740	0
東北	25	4,118	23	4,712	594	10	1,680	8	1,420	-260
関東・甲信越	25	11,273	28	10,407	-866	5	395	5	410	15
首都圏	6	2,055	6	1,885	-170	7	467	7	467	0
中部	6	8,950	6	8,800	-150	0	0	0	0	0
近畿	5	2,709	5	3,109	400	1	1,000	1	1,000	0
中国	3	780	2	750	-30	4	464	4	464	0
四国	1	110	1	110	0	3	195	3	195	0
九州	6	4,283	5	4,260	-23	1	300	1	300	0
合計	94	36,858	90	35,693	-1,165	36	5,241	34	4,996	-245
	処理完了 新規		12件 8件			処理完了 新規		5件 3件		

注) ①1件あたり、1,000本以上の物件で、不法の可能性のあるもの全てを集計

②廃タイヤ1本の重量を10kg(100本=1トン)として計算したもの

③不法集積：業者の倒産、逮捕、行方不明等によるもの

④不法投棄：投棄した行為者が不明のもの

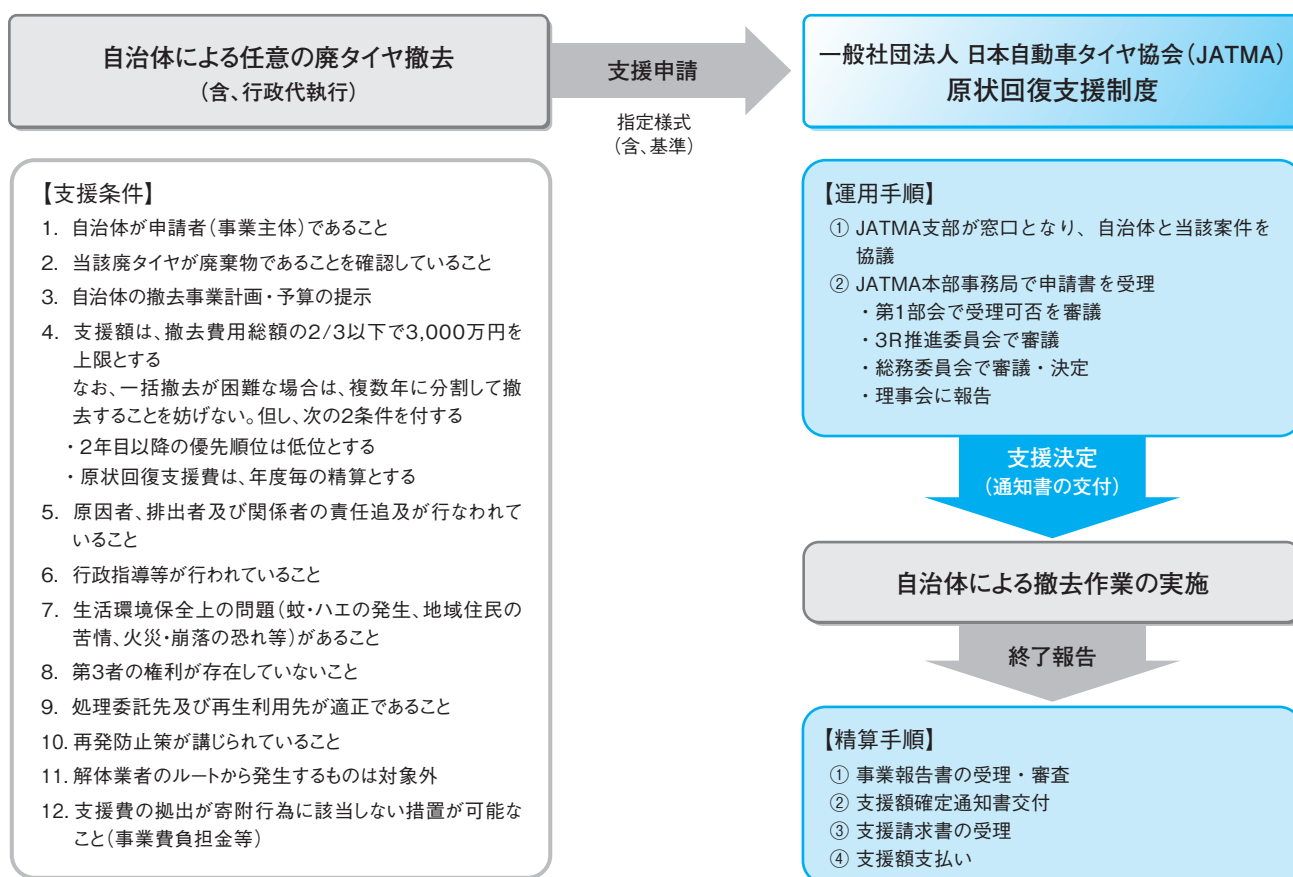
資料/JATMA

## 5) 原状回復支援制度

2010年度に当会の原状回復支援制度を活用した案件はなかったが、2005～2010年度の6年間の累計では、計20事案に対し、約3億4,100万円を支援し、約293万本、約29,000トンの廃タイヤを撤去した。

2011年度も、引き続き本支援を継続する。

### <参考> 原状回復支援制度の運用スキーム



備考：JATMA 原状回復支援費の限度を超える案件については、(財)産業廃棄物処理事業振興財団の制度を紹介する。

## 6) タイヤラベリング制度

運輸部門におけるさらなるエネルギー効率化については、G8サミットにIEA（国際エネルギー機関）が提言をするなどグローバルに議論されている。このような状況から、日本政府は低燃費タイヤ等の普及促進について検討を行うため、「低燃費タイヤ等普及促進協議会」を発足。JATMAはこれに参画し、2009年1月から具体的対応策についての集中的な議論を重ねてきた。

その結果として、2010年1月より低燃費タイヤ等の性能を消費者に分かりやすく表示することで、さらなる普及促進を図ることを目的とした「タイヤラベリング制度」（JATMA自主基準）を開始した。

### 制度の主な内容

- 適用範囲：消費者が交換用としてタイヤ販売店等で購入する乗用車用夏用タイヤ

- グレーディングシステム：

転がり抵抗係数・・・・・・5等級（グレード AAA～C）

ウェットグリップ性能・・・4等級（グレード a～d）

単位：N/kN		単位：%	
転がり抵抗係数 (RRC)	等級	ウェットグリップ性能 (G)	等級
$RRC \leq 6.5$	AAA	$155 \leq G$	a
$6.6 \leq RRC \leq 7.7$	AA	$140 \leq G \leq 154$	b
$7.8 \leq RRC \leq 9.0$	A	$125 \leq G \leq 139$	c
$9.1 \leq RRC \leq 10.5$	B	$110 \leq G \leq 124$	d
$10.6 \leq RRC \leq 12.0$	C		

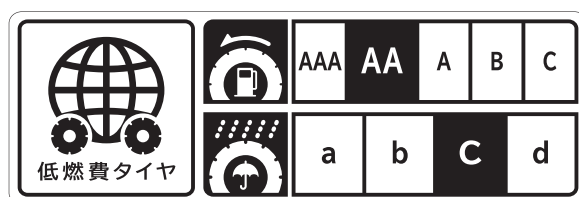
- 低燃費タイヤの性能要件：

転がり抵抗係数・・・・・・9.0以下（グレード AAA～A）

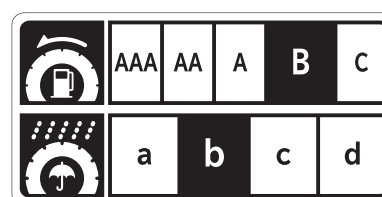
ウェットグリップ性能・・・110以上（グレード a～d）

- ラベリング方法（表示方法）：

〈低燃費タイヤである場合〉



〈低燃費タイヤでない場合〉



：低燃費タイヤ統一マーク



：転がり抵抗性能



：ウェットグリップ性能

- 適用時期：平成22年1月以降、各社任意で段階的に適用開始  
平成23年12月末までに完了することを目標とする  
但し、平成22年12月末までに低燃費タイヤは完了する

## 1) 自動車とタイヤ

①2010年12月末現在の自動車保有台数は、7,504万台・前年比0.1%増となり、その取り替え用として6,430万本・前年比8.7%増の市販用タイヤ(四輪計)を供給している。

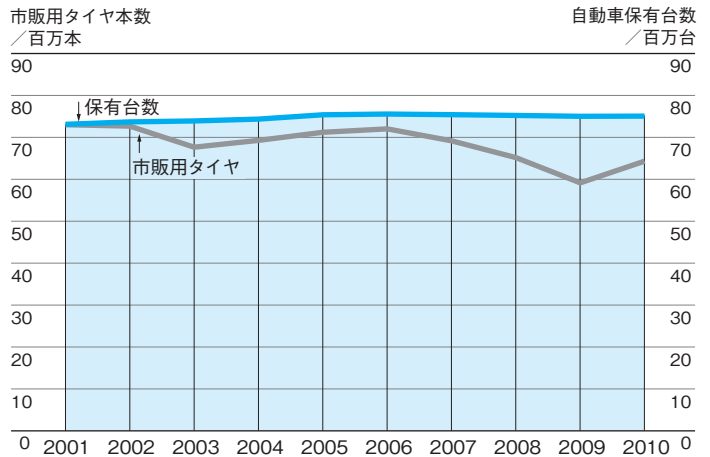
**2010年自動車保有台数と市販用タイヤ販売本数**  
(表17)

単位：保有台数/千台、販売本数/千本、前年比/%

自動車保有台数	実績	前年比
乗用車	58,347	100.6
トラック・バス	16,692	98.3
合計	75,039	100.1
市販用タイヤ販売本数	実績	前年比
乗用車用タイヤ	46,908	108.8
商用車用タイヤ	17,389	108.7
合計	64,297	108.7

資料/国土交通省・JATMA

**自動車保有台数と市販用タイヤの推移 (図16)**



②2010年の国内自動車生産台数は、国内・海外向けとも増加し、963万台・前年比21.4%増となった。その影響から、新車用タイヤ販売本数(四輪計)も同様となり、4,688万本・前年比22.0%増となっている。

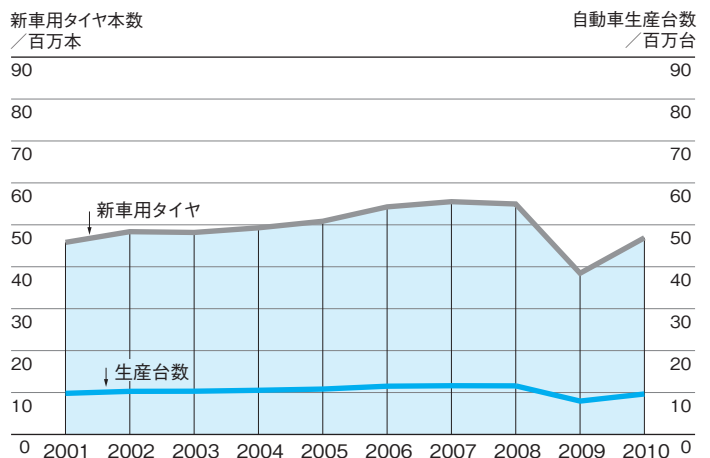
**2010年自動車生産台数と新車用タイヤ販売本数**  
(表18)

単位：生産台数/千台、販売本数/千本、前年比/%

自動車生産台数	実績	前年比
乗用車	8,310	121.1
トラック・バス	1,319	123.0
合計	9,629	121.4
新車用タイヤ販売本数	実績	前年比
乗用車用タイヤ	40,989	122.2
商用車用タイヤ	5,890	120.9
合計	46,879	122.0

資料/自工会・JATMA

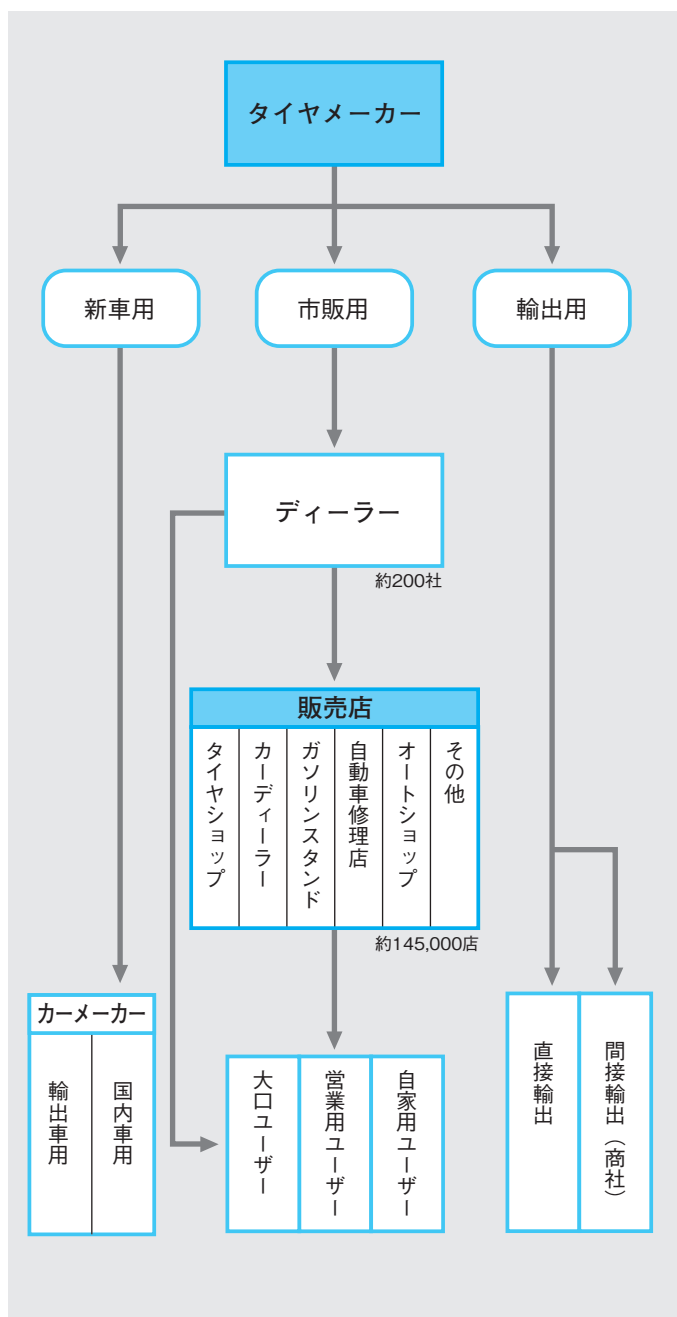
**自動車生産台数と新車用タイヤの推移 (図17)**



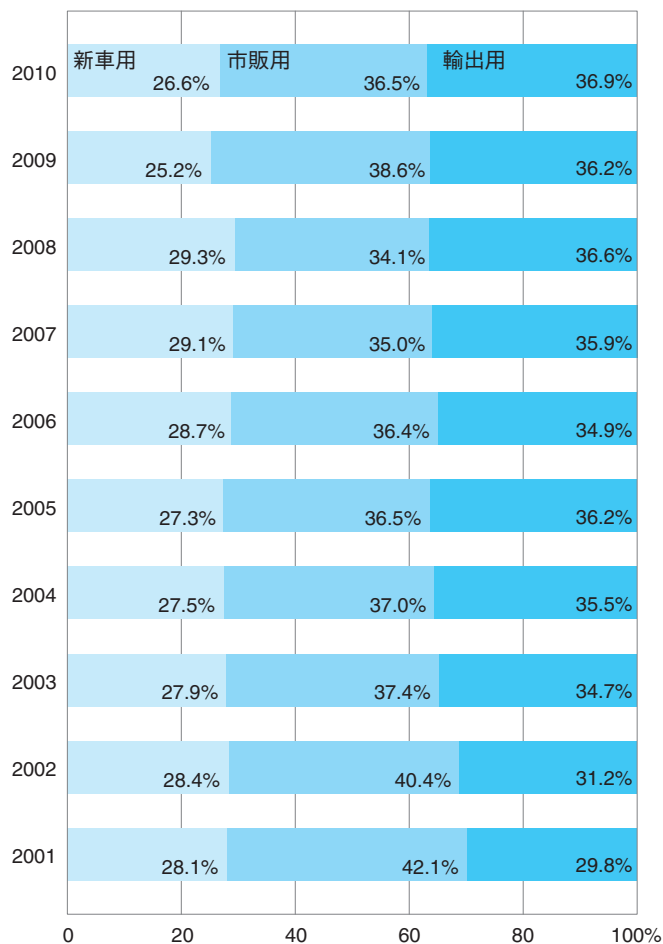
## 2) タイヤの流通経路

自動車タイヤの流通は、①新車用、②市販用、③輸出用の3チャンネルに分けられる。とりわけ、市販用の流通経路は図18の通り、ディーラーをキーステーションとして多岐に亘っている。主な流通経路は全国のディーラーから運輸・バス・タクシー会社及び官公庁等の大口ユーザーへの直接販売と、販売店から末端ユーザーに販売される間接販売に大別される。また、市販用タイヤを扱うディーラーは約200社、販売店は約14万5,000店に及んでいる。なお、2010年のチャンネル別販売構成比(本数)は、新車用26.6%・市販用36.5%・輸出用36.9%となり、前年低下した新車用がやや回復し、市販用の割合が低下した。

自動車タイヤの流通経路 (図18)



自動車タイヤ販売構成比の推移(本数) (図19)



### 3) タイヤの原材料

自動車タイヤは①原料ゴム②タイヤコード③カーボンブラック④ビードワイヤー⑤配合剤等100種類を超える原材料で構成されている。このうち約半分の原材料は石油（ナフサ）を原料とする化学製品であり、石油に対する依存度は高い。2010年のタイヤ原材料消費量の構成割合は、ほぼ前年と変わらず、タイヤの約半分はゴム（天然ゴム28%、合成ゴム22%）から構成され、次いで補強材26%、タイヤコード13%の順となっている。

基本構成 (表19)

基本構成	主な構成種類の例
ゴム	天然ゴム、合成ゴム
配合剤	加硫剤、加硫促進剤、促進助剤、老化防止剤、充てん剤、軟化剤
補強剤	カーボンブラック、シリカ
タイヤコード	スチールコード、テキスタイルコード

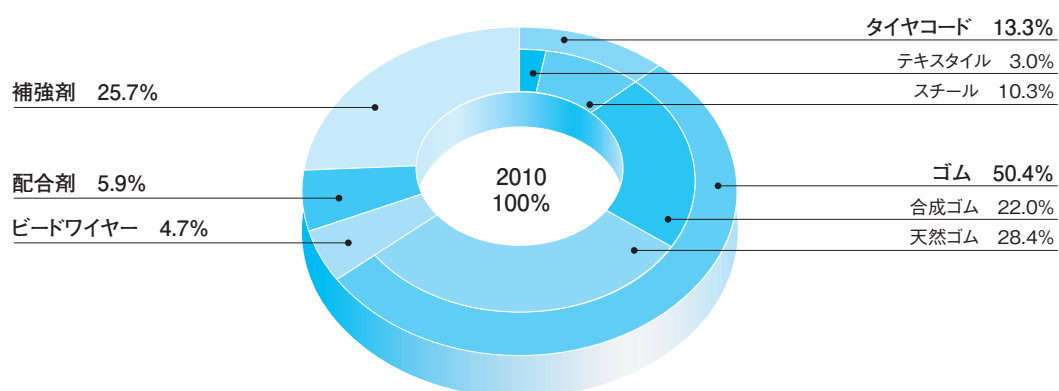
2010年自動車タイヤ用主要原材料消費量 (表20)

単位：消費量／トン、  
前年比／%

原材料		消費量	前年比
タイヤコード	スチール	238,566	119.5
	ナイロン	20,385	132.3
	ポリエステル	45,836	123.2
	レーヨン	3,603	129.7
	その他	958	139.0
	合計	309,348	121.0
ゴム	天然ゴム	655,578	119.3
	合成ゴム	507,153	124.9
	合計	1,162,731	121.7
補強剤		594,058	121.4

資料/JATMA

タイヤ原材料重量構成比 (図20)



### 4) 世界の自動車タイヤ生産動向

2009年の世界の自動車タイヤ生産量(四輪車用)は、世界的な景気悪化により、12億7,000万本・前年比8%減と推定される。国別では、中国が1位(世界の18%)、次いで2位アメリカ(同12%)、3位日本(同11%)、以下、韓国・ドイツの順となっており、上位3カ国で世界の生産量の約4割を占めている。

自動車タイヤ地域別生産動向(表21)

単位：タイヤ本数/百万本、構成比・前年比/%

	2009			構成比			前年比		
	乗用車用	商用車用	計	乗用車用	商用車用	計	乗用車用	商用車用	計
北米	141	34	175	16	10	14	84	82	84
中南米	43	29	72	5	8	6	88	88	88
欧州	256	69	325	28	19	26	85	80	84
中近東・アフリカ	31	14	45	3	4	3	83	83	83
アジア・大洋州	440	213	653	48	59	51	101	99	100
合計	910	359	1,270	100	100	100	92	92	92

注) ①商用車用はトラック・バス用タイヤと小形トラック用タイヤの合計  
 ②合計欄は、千本単位で計算し百万本単位表示した数値  
 ③一部推定

資料/JATMA

世界主要国の自動車タイヤ生産動向(表22)

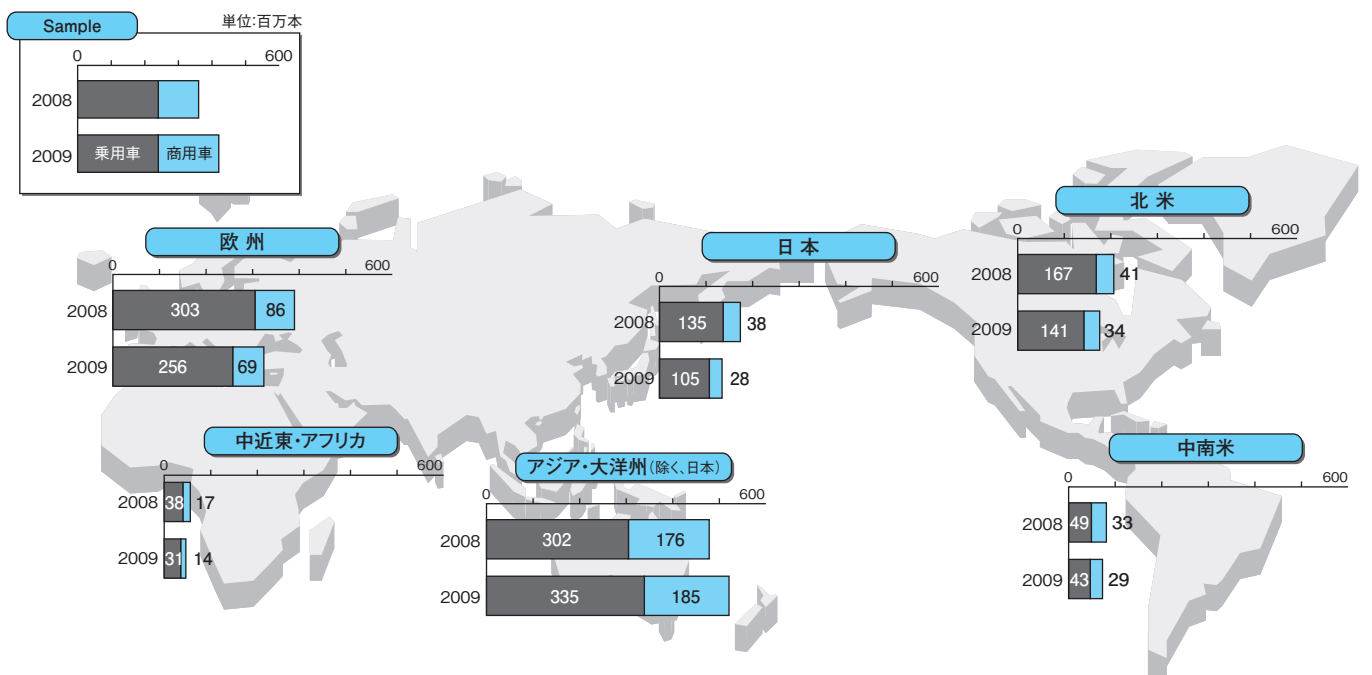
単位：タイヤ本数/百万本、構成比・前年比/%

	2009			構成比			前年比		
	乗用車用	商用車用	計	乗用車用	商用車用	計	乗用車用	商用車用	計
中国	168	62	230	19	17	18	114	108	112
アメリカ	119	30	149	13	8	12	86	83	85
日本	105	28	133	12	8	11	78	74	77
韓国	58	17	75	6	5	6	88	93	89
ドイツ	55	7	62	6	2	5	89	59	84

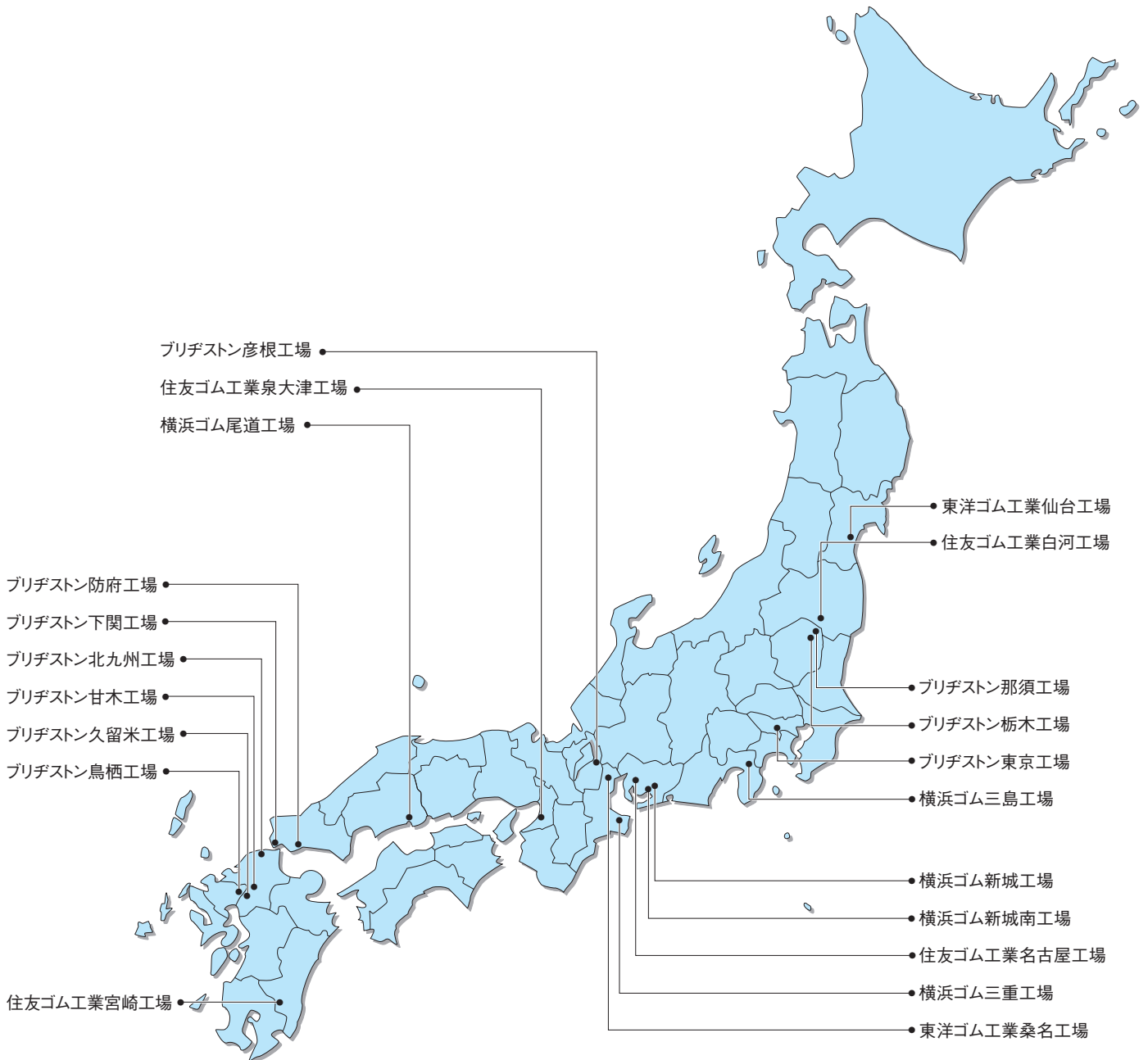
注) ①商用車用はトラック・バス用タイヤと小形トラック用タイヤの合計  
 ②合計欄は、千本単位で計算し百万本単位表示した数値  
 前年比欄は、千本単位で計算した数値  
 ③中国は推定

資料/JATMA

世界の自動車タイヤ地域別生産動向(図21)



# 会員企業の自動車タイヤ工場分布図 (2011年5月現在)



4月8日はタイヤの日、あなたのタイヤも点検を

## JATMA

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会  
<http://www.jatma.or.jp>

本部 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 (虎ノ門33森ビル8階)

■総務部 (総務・経理)	☎ 03(3435)9091	FAX 03(3435)9097
(広報)	☎ 03(3435)9092	〃
■技術環境部	☎ 03(3435)9094	〃
(検査・事故防)	☎ 03(3435)9092	〃
■業務部	☎ 03(3435)9095	〃
■リサイクル事業本部	☎ 03(5408)5051	FAX 03(5408)5053

### 支部・検査所

北海道	〒060-0041	北海道札幌市中央区大通り東2-13	☎ 011(281)3671	FAX 011(241)4889
東北	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町1-7-8	☎ 022(227)8118	FAX 022(222)6979
関東	〒110-0015	東京都台東区東上野1-9-6 (U-PALビル)	☎ 03(3832)8661	FAX 03(3832)8663
中部	〒453-0016	愛知県名古屋市中村区竹橋町28-15	☎ 052(452)3907	FAX 052(452)3908
近畿	〒530-0035	大阪府大阪市北区同心1-9-20	☎ 06(6351)6747	FAX 06(6351)2519
中国	〒730-0036	広島県広島市中区袋町8-18	☎ 082(247)1524	FAX 082(247)9541
九州	〒812-0007	福岡県福岡市博多区東比恵2-20-4	☎ 092(411)3536	FAX 092(411)7781

# 自動車タイヤ・チューブ生産実績

タイヤ本数=千本、ゴム量=トン、( )内は前年比=%

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
トラック・バス用	タイヤ本数	11,324 (96.0)	12,184 (107.6)	13,256 (108.8)	14,020 (105.8)	14,639 (104.4)	14,837 (101.4)	14,394 (97.0)	14,140 (98.2)	9,450 (66.8)	11,208 (118.6)
	ゴム量	286,237 (93.3)	310,704 (108.5)	341,463 (109.9)	358,109 (104.9)	371,681 (103.8)	380,344 (102.3)	370,286 (97.4)	363,618 (98.2)	240,743 (66.2)	281,604 (117.0)
小形トラック用	タイヤ本数	29,130 (94.3)	28,386 (97.4)	26,628 (93.8)	26,681 (100.2)	26,771 (100.3)	26,485 (98.9)	25,082 (94.7)	23,986 (95.6)	18,915 (78.9)	22,176 (117.2)
	ゴム量	175,918 (93.0)	178,442 (101.4)	171,628 (96.2)	176,267 (102.7)	178,709 (101.4)	176,636 (98.8)	164,489 (93.1)	159,078 (96.7)	122,208 (76.8)	141,588 (115.9)
乗用車用	タイヤ本数	122,449 (100.6)	127,441 (104.1)	130,328 (102.3)	132,386 (101.6)	134,806 (101.8)	134,594 (99.8)	136,731 (101.6)	134,787 (98.6)	104,885 (77.8)	125,457 (119.6)
	ゴム量	511,242 (101.3)	550,647 (107.7)	572,596 (104.0)	592,779 (103.5)	617,709 (104.2)	625,274 (101.2)	642,881 (102.8)	626,504 (97.5)	472,117 (75.4)	570,528 (120.8)
建設車両用	タイヤ本数	509 (99.2)	495 (97.2)	497 (100.4)	512 (103.0)	519 (101.4)	554 (106.7)	588 (106.1)	588 (100.0)	293 (49.8)	438 (149.5)
	ゴム量	107,354 (95.7)	111,489 (103.9)	115,655 (103.7)	118,107 (102.1)	122,949 (104.1)	130,611 (106.2)	142,492 (109.1)	157,097 (110.3)	117,670 (74.9)	152,870 (129.9)
産業車両用	タイヤ本数	1,040 (95.1)	972 (93.5)	982 (101.0)	936 (95.3)	827 (88.4)	721 (87.2)	748 (103.7)	763 (102.0)	429 (56.2)	449 (104.7)
	ゴム量	10,583 (94.2)	10,113 (95.6)	10,209 (100.9)	9,864 (96.6)	9,395 (95.2)	8,721 (92.8)	9,144 (104.9)	9,108 (99.6)	4,696 (51.6)	5,451 (116.1)
農業車両用	タイヤ本数	605 (87.4)	549 (90.7)	582 (106.0)	608 (104.5)	630 (103.6)	614 (97.5)	625 (101.8)	621 (99.4)	411 (66.2)	333 (81.0)
	ゴム量	4,323 (85.9)	4,344 (100.5)	4,615 (106.2)	5,153 (111.7)	5,486 (106.5)	5,503 (100.3)	5,552 (100.9)	6,068 (109.3)	3,525 (58.1)	2,816 (79.9)
モータサイクル用	タイヤ本数	6,697 (101.2)	6,376 (95.2)	6,158 (96.6)	6,120 (99.4)	6,334 (103.5)	6,405 (101.1)	6,645 (103.7)	6,074 (91.4)	4,040 (66.5)	4,273 (105.8)
	ゴム量	15,230 (102.7)	14,311 (94.0)	14,187 (99.1)	14,328 (101.0)	15,147 (105.7)	15,649 (103.3)	16,190 (103.5)	14,784 (91.3)	9,744 (65.9)	10,060 (103.2)
運搬車用	タイヤ本数	1,637 (102.7)	1,954 (119.4)	1,670 (85.5)	2,096 (125.5)	1,989 (94.9)	1,422 (71.5)	1,016 (71.4)	676 (66.5)	191 (28.3)	300 (157.1)
	ゴム量	4,925 (102.8)	5,877 (119.3)	5,155 (87.7)	6,713 (130.2)	6,380 (95.0)	4,615 (72.3)	3,231 (70.0)	2,330 (72.1)	647 (27.8)	1,039 (160.6)
フラップ・リムバンド	ゴム量	3,632 (88.4)	3,883 (106.9)	4,100 (105.6)	3,846 (93.8)	3,948 (102.7)	4,420 (112.0)	3,863 (87.4)	2,436 (63.1)	1,356 (55.7)	1,208 (89.1)
合計	タイヤ本数	173,391 (99.1)	178,357 (102.9)	180,101 (101.0)	183,359 (101.8)	186,515 (101.7)	185,632 (99.5)	185,829 (100.1)	181,635 (97.7)	138,614 (76.3)	164,634 (118.8)
	ゴム量	1,119,444 (97.1)	1,189,810 (106.3)	1,239,608 (104.2)	1,285,166 (103.7)	1,331,404 (103.6)	1,351,773 (101.5)	1,358,128 (100.5)	1,341,023 (98.7)	972,706 (72.5)	1,167,164 (120.0)

※①資料: JATMA (会員のみ)

※②2001年より、トラック・バス用、小形トラック用タイヤについて品種間区分の変更があった。

# 自動車タイヤ・チューブ国内出荷実績

タイヤ本数=千本、ゴム量=トン、( )内は前年比=%

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
トラック・バス用	タイヤ本数	5,763 (114.1)	5,735 (99.5)	5,884 (102.6)	6,317 (107.4)	6,441 (102.0)	6,687 (103.8)	6,681 (99.9)	6,300 (94.3)	4,319 (68.6)	5,166 (119.6)
	ゴム量	130,391 (105.5)	128,834 (98.8)	131,007 (101.7)	139,788 (106.7)	141,192 (101.0)	147,320 (104.3)	147,205 (99.9)	138,982 (94.4)	94,056 (67.7)	111,821 (118.9)
小形トラック用	タイヤ本数	20,593 (89.6)	18,839 (91.5)	17,446 (92.6)	17,288 (99.1)	16,934 (98.0)	17,070 (100.8)	16,563 (97.0)	15,227 (91.9)	11,863 (77.9)	14,130 (119.1)
	ゴム量	109,093 (85.7)	100,336 (92.0)	94,121 (93.8)	96,668 (102.7)	93,992 (97.2)	94,671 (100.7)	92,450 (97.7)	86,314 (93.4)	64,126 (74.3)	74,287 (115.8)
乗用車用	タイヤ本数	85,618 (101.6)	87,860 (102.6)	84,587 (96.3)	84,140 (99.5)	81,326 (96.7)	83,538 (102.7)	82,986 (99.3)	80,637 (97.2)	62,649 (77.7)	74,139 (118.3)
	ゴム量	343,109 (103.4)	360,881 (105.2)	348,198 (96.5)	349,752 (100.4)	342,992 (98.1)	360,177 (105.0)	363,277 (100.9)	345,910 (95.2)	253,185 (73.2)	302,168 (119.3)
建設車両用	タイヤ本数	183 (99.5)	165 (90.2)	168 (101.8)	192 (114.3)	207 (107.8)	215 (103.9)	217 (100.9)	192 (88.5)	102 (53.1)	140 (137.3)
	ゴム量	11,323 (95.9)	10,732 (94.8)	12,696 (118.3)	15,573 (122.7)	17,208 (110.5)	16,758 (97.4)	18,594 (111.0)	18,487 (99.4)	7,514 (40.6)	12,757 (169.8)
産業車両用	タイヤ本数	818 (93.9)	778 (95.1)	789 (101.4)	855 (108.4)	785 (91.8)	726 (92.5)	733 (101.0)	762 (104.0)	470 (61.7)	556 (118.3)
	ゴム量	7,333 (94.9)	7,048 (96.1)	7,715 (109.5)	8,437 (109.4)	8,267 (98.0)	8,079 (97.7)	8,413 (104.1)	8,686 (103.2)	5,184 (59.7)	6,230 (120.2)
農業車両用	タイヤ本数	575 (86.7)	534 (92.9)	550 (103.0)	553 (100.5)	602 (108.9)	592 (98.3)	577 (97.5)	640 (110.9)	486 (75.9)	491 (101.0)
	ゴム量	3,989 (84.1)	4,014 (100.6)	4,202 (104.7)	4,693 (111.7)	5,027 (107.1)	5,124 (101.9)	5,102 (99.6)	6,137 (120.3)	4,320 (70.4)	4,277 (99.0)
モータサイクル用	タイヤ本数	3,563 (99.7)	3,373 (94.7)	2,744 (81.4)	2,733 (99.6)	2,904 (106.3)	2,934 (101.0)	2,798 (95.4)	2,368 (84.6)	1,440 (60.8)	1,456 (101.1)
	ゴム量	7,440 (98.6)	6,941 (93.3)	6,158 (88.7)	6,299 (102.3)	6,866 (109.0)	7,101 (103.4)	6,694 (94.3)	5,728 (85.6)	3,418 (59.7)	3,447 (100.8)
運搬車用	タイヤ本数	1,379 (103.8)	1,577 (114.4)	1,313 (83.3)	1,710 (130.2)	1,469 (85.9)	959 (65.3)	703 (73.3)	403 (57.3)	117 (29.0)	93 (79.5)
	ゴム量	4,191 (103.4)	4,714 (112.5)	3,944 (83.7)	5,314 (134.7)	4,546 (85.5)	2,919 (64.2)	2,104 (72.1)	1,298 (61.7)	361 (27.8)	257 (71.2)
フラップ・リムバンド	ゴム量	1,245 (88.6)	1,265 (101.6)	1,117 (88.3)	1,088 (97.4)	1,058 (97.2)	1,125 (106.3)	1,221 (108.5)	1,310 (107.3)	600 (45.8)	835 (139.2)
合 計	タイヤ本数	118,492 (99.7)	118,861 (100.3)	113,481 (95.5)	113,788 (100.3)	110,668 (97.3)	112,721 (101.9)	111,258 (98.7)	106,529 (95.7)	81,446 (76.5)	96,171 (118.1)
	ゴム量	618,114 (99.7)	624,765 (101.1)	609,158 (97.5)	627,612 (103.0)	621,148 (99.0)	643,274 (103.6)	645,060 (100.3)	612,852 (95.0)	432,764 (70.6)	516,079 (119.3)

※①資料: JATMA (会員のみ)

※②2001年より、トラック・バス用、小形トラック用タイヤについて品種間区分の変更があった。

# 自動車タイヤ・チューブ輸出出荷実績

タイヤ本数=千本、ゴム量=トン、( )内は前年比=%

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
トラック・バス用	タイヤ本数	5,569 (83.1)	6,491 (116.6)	7,364 (113.4)	7,693 (104.5)	8,252 (107.3)	8,002 (97.0)	7,760 (97.0)	7,743 (99.8)	5,288 (68.3)	6,011 (113.7)
	ゴム量	155,823 (85.2)	182,398 (117.1)	210,140 (115.2)	217,848 (103.7)	232,049 (106.5)	229,625 (99.0)	224,257 (97.7)	224,628 (100.2)	152,284 (67.8)	171,056 (112.3)
小形トラック用	タイヤ本数	8,540 (105.8)	9,684 (113.4)	9,654 (99.7)	10,008 (103.7)	10,192 (101.8)	9,516 (93.4)	8,939 (93.9)	8,800 (98.4)	7,347 (83.5)	8,122 (110.5)
	ゴム量	67,302 (105.4)	79,073 (117.5)	80,387 (101.7)	83,921 (104.4)	86,924 (103.6)	82,301 (94.7)	75,470 (91.7)	73,511 (97.4)	61,294 (83.4)	68,985 (112.5)
乗用車用	タイヤ本数	36,697 (98.6)	39,303 (107.1)	45,611 (116.0)	48,961 (107.3)	52,531 (107.3)	51,627 (98.3)	54,352 (105.3)	53,989 (99.3)	43,389 (80.4)	51,527 (118.8)
	ゴム量	167,554 (98.5)	187,375 (111.8)	223,786 (119.4)	245,576 (109.7)	267,417 (108.9)	266,372 (99.6)	282,515 (106.1)	279,444 (98.9)	225,166 (80.6)	269,567 (119.7)
建設車両用	タイヤ本数	329 (98.5)	335 (101.8)	339 (101.2)	332 (97.9)	327 (98.5)	359 (109.8)	388 (108.1)	401 (103.4)	241 (60.1)	350 (145.2)
	ゴム量	96,772 (96.8)	100,271 (103.6)	103,091 (102.8)	102,809 (99.7)	105,961 (103.1)	113,909 (107.5)	122,943 (107.9)	137,891 (112.2)	112,522 (81.6)	140,328 (124.7)
産業車両用	タイヤ本数	200 (88.9)	206 (103.0)	189 (91.7)	177 (93.7)	151 (85.3)	141 (93.4)	146 (103.5)	118 (80.8)	108 (91.5)	109 (100.9)
	ゴム量	3,176 (87.8)	3,171 (99.8)	2,699 (85.1)	2,284 (84.6)	2,078 (91.0)	2,225 (107.1)	2,304 (103.6)	2,064 (89.6)	1,692 (82.0)	2,044 (120.8)
農業車両用	タイヤ本数	66 (76.7)	69 (104.5)	61 (88.4)	70 (114.8)	51 (72.9)	46 (90.2)	47 (102.2)	33 (70.2)	34 (103.0)	29 (85.3)
	ゴム量	470 (99.2)	488 (103.8)	414 (84.8)	490 (118.4)	420 (85.7)	365 (86.9)	357 (97.8)	243 (68.1)	278 (114.4)	224 (80.6)
モータサイクル用	タイヤ本数	3,100 (101.9)	3,036 (97.9)	2,861 (94.2)	2,798 (97.8)	2,747 (98.2)	2,701 (98.3)	2,935 (108.7)	2,666 (90.8)	1,941 (72.8)	2,098 (108.1)
	ゴム量	7,505 (103.5)	7,313 (97.4)	6,982 (95.5)	6,870 (98.4)	6,916 (100.7)	6,978 (100.9)	7,597 (108.9)	6,921 (91.1)	5,060 (73.1)	5,471 (108.1)
運搬車用	タイヤ本数	253 (96.9)	375 (148.2)	379 (101.1)	393 (103.7)	514 (130.8)	521 (101.4)	348 (66.8)	299 (85.9)	98 (32.8)	222 (226.5)
	ゴム量	711 (99.2)	1,135 (159.6)	1,262 (111.2)	1,365 (108.2)	1,754 (128.5)	1,805 (102.9)	1,184 (65.6)	1,056 (89.2)	312 (29.5)	771 (247.1)
フラップ・リムバンド	ゴム量	3,263 (105.3)	3,438 (105.4)	3,756 (109.2)	3,575 (95.2)	3,835 (107.3)	4,052 (105.7)	3,610 (89.1)	4,074 (112.9)	3,696 (90.7)	3,372 (91.2)
合計	タイヤ本数	54,754 (97.9)	59,499 (108.7)	66,458 (111.7)	70,432 (106.0)	74,765 (106.2)	72,913 (97.5)	74,915 (102.7)	74,049 (98.8)	58,446 (78.9)	68,468 (117.1)
	ゴム量	502,576 (94.5)	564,662 (112.4)	632,517 (112.0)	664,738 (105.1)	707,354 (106.4)	707,632 (100.0)	720,237 (101.8)	729,832 (101.3)	562,304 (77.0)	661,818 (117.7)

※①資料:JATMA(会員のみ)

※②2001年より、トラック・バス用、小形トラック用タイヤについて品種間区分の変更があった。

## 新車用タイヤ販売本数実績

単位：タイヤ本数＝千本、( )内は前年比＝%

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
トラック・バス用	728 (131.4)	776 (106.6)	1,239 (159.7)	1,116 (90.1)	1,207 (108.2)	1,282 (106.2)	1,243 (97.0)	1,217 (97.9)	582 (47.8)	900 (154.6)
小形トラック用	6,725 (95.8)	6,443 (95.8)	7,020 (109.0)	6,950 (99.0)	6,919 (99.6)	6,986 (101.0)	6,471 (92.6)	6,277 (97.0)	4,290 (68.3)	4,990 (116.3)
乗用車用	38,333 (99.2)	41,121 (107.3)	39,894 (97.0)	41,191 (103.3)	42,703 (103.7)	45,986 (107.7)	47,782 (103.9)	47,443 (99.3)	33,551 (70.7)	40,989 (122.2)
四輪車合計	45,786 (99.1)	48,340 (105.6)	48,153 (99.6)	49,257 (102.3)	50,829 (103.2)	54,254 (106.7)	55,496 (102.3)	54,937 (99.0)	38,423 (69.9)	46,879 (122.0)
建設車両用	67 (97.1)	58 (86.6)	53 (91.4)	67 (126.4)	77 (114.9)	90 (116.9)	96 (106.7)	88 (91.7)	37 (42.0)	65 (175.7)
産業車両用	282 (93.1)	259 (91.8)	281 (108.5)	319 (113.5)	403 (126.3)	426 (105.7)	456 (107.0)	412 (90.4)	149 (36.2)	223 (149.7)
農業機械用	598 (86.3)	560 (93.6)	554 (98.9)	581 (104.9)	630 (108.4)	642 (101.9)	627 (97.7)	690 (110.0)	522 (75.7)	519 (99.4)
モータサイクル用	2,277 (92.3)	2,158 (94.8)	1,856 (86.0)	2,003 (107.9)	2,346 (117.1)	2,485 (105.9)	2,379 (95.7)	1,933 (81.3)	970 (50.2)	996 (102.7)
運搬車用	1,327 (104.0)	1,518 (114.4)	1,305 (86.0)	1,667 (127.7)	1,531 (91.8)	1,276 (83.3)	1,065 (83.5)	802 (75.3)	221 (27.6)	279 (126.2)
合計	50,337 (98.7)	52,893 (105.1)	52,202 (98.7)	53,894 (103.2)	55,816 (103.6)	59,173 (106.0)	60,119 (101.6)	58,862 (97.9)	40,322 (68.5)	48,961 (121.4)

※①資料：JATMA (会員のみ)

※②2001年より、トラック・バス用、小形トラック用タイヤについて品種間区分の変更があった。

※③輸入品を含む。

## 市販用タイヤ販売本数実績

単位：タイヤ本数＝千本、( )内は前年比＝%

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
トラック・バス用	5,375 (124.4)	5,200 (96.7)	4,893 (94.1)	5,401 (110.4)	5,494 (101.7)	5,608 (102.1)	5,588 (99.6)	5,091 (91.1)	4,042 (79.4)	4,620 (114.3)
小形トラック用	15,965 (93.0)	15,027 (94.1)	13,701 (91.2)	14,368 (104.9)	14,389 (100.1)	14,462 (100.5)	14,057 (97.2)	13,103 (93.2)	11,959 (91.3)	12,769 (106.8)
乗用車用	51,648 (104.6)	52,426 (101.5)	49,037 (93.5)	49,486 (100.9)	51,299 (103.7)	51,931 (101.2)	49,504 (95.3)	46,952 (94.8)	43,124 (91.8)	46,908 (108.8)
四輪車合計	72,988 (103.0)	72,653 (99.5)	67,631 (93.1)	69,255 (102.4)	71,182 (102.8)	72,001 (101.2)	69,149 (96.0)	65,146 (94.2)	59,125 (90.8)	64,297 (108.7)
建設車両用	120 (96.8)	113 (94.2)	113 (100.0)	118 (104.4)	128 (108.5)	131 (102.3)	132 (100.8)	117 (88.6)	76 (65.0)	87 (114.5)
産業車両用	767 (95.9)	738 (96.2)	742 (100.5)	771 (103.9)	770 (99.9)	756 (98.2)	741 (98.0)	711 (96.0)	530 (74.5)	593 (111.9)
農業機械用	203 (94.9)	197 (97.0)	200 (101.5)	204 (102.0)	195 (95.6)	167 (85.6)	130 (77.8)	120 (92.3)	110 (91.7)	114 (103.6)
モータサイクル用	2,393 (99.5)	2,341 (97.8)	2,155 (92.1)	2,239 (103.9)	2,198 (98.2)	2,147 (97.7)	2,096 (97.6)	2,092 (99.8)	1,877 (89.7)	1,908 (101.7)
運搬車用	54 (98.2)	50 (92.6)	45 (90.0)	47 (104.4)	46 (97.9)	40 (87.0)	38 (95.0)	35 (92.1)	33 (94.3)	29 (87.9)
合計	76,525 (102.8)	76,092 (99.4)	70,886 (93.2)	72,634 (102.5)	74,519 (102.6)	75,242 (101.0)	72,286 (96.1)	68,221 (94.4)	61,751 (90.5)	67,028 (108.5)

※①資料：JATMA (会員のみ)

※②2001年より、トラック・バス用、小形トラック用タイヤについて品種間区分の変更があった。

※③輸入品を含む。

## 市販用タイヤ夏冬用別販売本数実績(四輪車用)

単位:タイヤ本数=千本、( )内は前年比=%

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
トラック・バス用	総本数	5,375 (124.4)	5,200 (96.7)	4,893 (94.1)	5,401 (110.4)	5,494 (101.7)	5,608 (102.1)	5,588 (99.6)	5,091 (91.1)	4,042 (79.4)	4,620 (114.3)
	夏用	3,634 (120.1)	3,494 (96.1)	3,248 (93.0)	3,490 (107.5)	3,465 (99.3)	3,401 (98.2)	3,511 (103.2)	3,331 (94.9)	2,587 (77.7)	2,923 (113.0)
	冬用	1,741 (134.2)	1,706 (98.0)	1,645 (96.4)	1,911 (116.2)	2,029 (106.2)	2,207 (108.8)	2,077 (94.1)	1,760 (84.7)	1,455 (82.7)	1,697 (116.6)
小形トラック用	総本数	15,965 (93.0)	15,027 (94.1)	13,701 (91.2)	14,368 (104.9)	14,389 (100.1)	14,462 (100.5)	14,057 (97.2)	13,103 (93.2)	11,959 (91.3)	12,769 (106.8)
	夏用	11,668 (91.9)	10,975 (94.1)	10,112 (92.1)	10,297 (101.8)	10,245 (99.5)	9,858 (96.2)	9,911 (100.5)	9,561 (96.5)	8,901 (93.1)	9,344 (105.0)
	冬用	4,297 (96.2)	4,052 (94.3)	3,589 (88.6)	4,071 (113.4)	4,144 (101.8)	4,604 (111.1)	4,146 (90.1)	3,542 (85.4)	3,058 (86.3)	3,425 (112.0)
乗用車用	総本数	51,648 (104.6)	52,426 (101.5)	49,037 (93.5)	49,486 (100.9)	51,299 (103.7)	51,931 (101.2)	49,504 (95.3)	46,952 (94.8)	43,124 (91.8)	46,908 (108.8)
	夏用	35,727 (101.4)	36,048 (100.9)	34,761 (96.4)	35,023 (100.8)	35,343 (100.9)	34,417 (97.4)	34,859 (101.3)	33,564 (96.3)	31,183 (92.9)	33,620 (107.8)
	冬用	15,921 (112.8)	16,378 (102.9)	14,276 (87.2)	14,463 (101.3)	15,956 (110.3)	17,514 (109.8)	14,645 (83.6)	13,388 (91.4)	11,941 (89.2)	13,288 (111.3)
合計	総本数	72,988 (103.0)	72,653 (99.5)	67,631 (93.1)	69,255 (102.4)	71,182 (102.8)	72,001 (101.2)	69,149 (96.0)	65,146 (94.2)	59,125 (90.8)	64,297 (108.7)
	夏用	51,029 (100.1)	50,517 (99.0)	48,121 (95.3)	48,810 (101.4)	49,053 (100.5)	47,675 (97.2)	48,281 (101.3)	46,456 (96.2)	42,671 (91.9)	45,887 (107.5)
	冬用	21,959 (110.5)	22,136 (100.8)	19,510 (88.1)	20,445 (104.8)	22,129 (108.2)	24,326 (109.9)	20,868 (85.8)	18,690 (89.6)	16,454 (88.0)	18,410 (111.9)

※①資料: JATMA (会員のみ)

※②2001年より、トラック・バス用、小形トラック用タイヤについて品種間区分の変更があった。

※③1998年以降、オールシーズン用タイヤは夏用を含む。

# 財務省通関統計自動車タイヤ・チューブ輸出実績

単位: タイヤ本数=千本、金額=FOB千ドル、( )内は前年比=%

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
アジア	タイヤ本数	6,955 (103.0)	8,308 (119.5)	9,263 (111.5)	9,718 (104.9)	8,549 (88.0)	9,002 (105.3)	9,063 (100.7)	9,129 (100.7)	6,999 (76.7)	7,560 (108.0)
	金額	362,435 (93.2)	435,717 (120.2)	516,696 (118.6)	560,008 (108.4)	546,351 (97.6)	626,039 (114.6)	680,002 (108.6)	799,530 (117.6)	674,912 (84.4)	808,485 (119.8)
中近東	タイヤ本数	6,615 (102.9)	7,764 (117.4)	9,093 (117.1)	10,265 (112.9)	11,416 (111.2)	11,775 (103.1)	13,921 (118.2)	14,702 (105.6)	13,412 (91.2)	13,627 (101.6)
	金額	370,692 (102.3)	416,413 (112.3)	492,264 (118.2)	570,464 (115.9)	688,061 (120.6)	787,641 (114.5)	956,237 (121.4)	1,184,574 (123.9)	1,107,936 (93.5)	1,173,872 (106.0)
欧州	タイヤ本数	16,889 (99.3)	16,094 (95.3)	18,240 (113.3)	19,029 (104.3)	20,567 (108.1)	20,275 (98.6)	22,170 (109.3)	22,200 (100.1)	15,070 (67.9)	18,908 (125.5)
	金額	699,251 (94.6)	708,867 (101.4)	959,556 (135.4)	1,094,021 (114.0)	1,222,552 (111.7)	1,288,941 (105.4)	1,668,181 (129.4)	1,849,351 (110.9)	1,162,604 (62.9)	1,486,981 (127.9)
北米	タイヤ本数	16,368 (81.9)	20,589 (125.8)	22,929 (111.4)	23,714 (103.4)	26,484 (111.7)	24,792 (93.6)	22,090 (89.1)	20,729 (93.8)	17,352 (83.7)	23,016 (132.6)
	金額	899,766 (78.0)	1,131,111 (125.7)	1,261,722 (111.5)	1,397,852 (110.8)	1,604,256 (114.8)	1,659,175 (103.4)	1,529,500 (92.2)	1,613,517 (105.5)	1,359,334 (84.2)	1,870,321 (137.6)
中南米	タイヤ本数	2,689 (110.1)	2,074 (77.1)	2,448 (118.0)	2,978 (121.7)	3,559 (119.5)	3,673 (103.2)	3,815 (103.9)	4,512 (118.3)	3,086 (68.4)	4,365 (141.4)
	金額	192,740 (92.1)	160,502 (83.3)	180,845 (112.7)	213,858 (118.3)	255,035 (119.3)	295,779 (116.0)	351,155 (118.7)	437,762 (124.7)	410,729 (93.8)	573,743 (139.7)
アフリカ	タイヤ本数	2,150 (109.2)	2,063 (96.0)	2,012 (97.5)	2,171 (107.9)	2,253 (103.7)	2,142 (95.0)	2,329 (108.7)	2,140 (91.9)	1,771 (82.8)	2,274 (128.4)
	金額	153,593 (102.6)	161,499 (105.1)	198,408 (122.9)	231,973 (116.9)	243,941 (105.2)	247,077 (101.3)	274,414 (111.1)	289,539 (105.5)	273,759 (94.5)	338,985 (123.8)
大洋州	タイヤ本数	3,303 (117.3)	3,516 (106.4)	3,853 (109.6)	3,694 (95.9)	3,711 (100.5)	3,683 (99.2)	4,214 (114.4)	3,959 (94.0)	3,332 (84.2)	3,697 (111.0)
	金額	223,002 (104.2)	245,870 (110.3)	302,139 (122.9)	333,283 (110.3)	363,509 (109.1)	373,273 (102.7)	462,104 (123.8)	490,931 (106.2)	442,356 (90.1)	589,773 (133.3)
合計	タイヤ本数	54,969 (95.7)	60,408 (109.9)	67,838 (112.3)	71,569 (105.5)	76,539 (106.9)	75,342 (98.4)	77,602 (103.0)	77,371 (99.7)	61,022 (78.9)	73,447 (120.4)
	金額	2,901,479 (90.2)	3,259,979 (112.4)	3,911,630 (120.0)	4,401,459 (112.5)	4,923,705 (111.9)	5,277,926 (107.2)	5,921,593 (112.2)	6,665,204 (112.6)	5,431,630 (81.5)	6,842,160 (126.0)

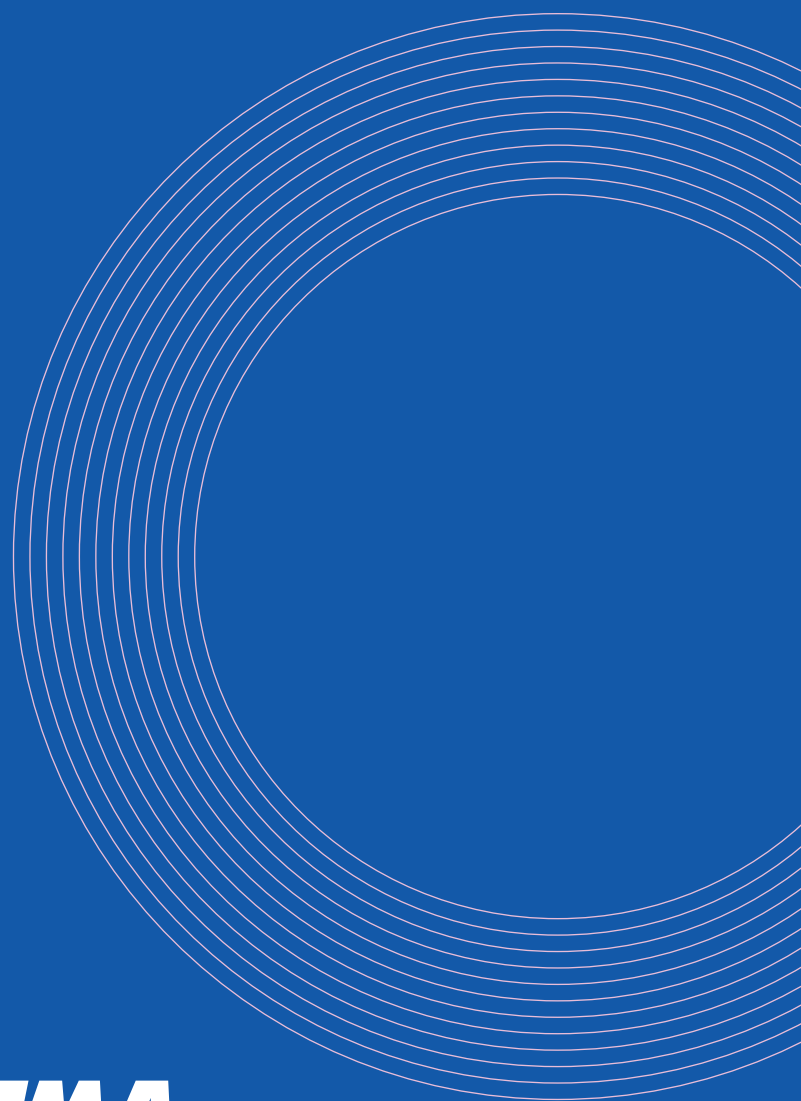
※資料: 財務省通関輸出実績

# 財務省通関統計自動車タイヤ・チューブ輸入実績

単位:タイヤ本数=千本、金額=CIF万円、( )内は前年比=%

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
乗用車用タイヤ	タイヤ本数	11,321 (107.3)	13,618 (120.3)	14,173 (104.1)	18,830 (132.9)	23,810 (126.4)	25,925 (108.9)	24,089 (92.9)	23,572 (97.9)	19,302 (81.9)	19,346 (100.2)
	金額	3,603,274 (110.4)	4,030,513 (111.9)	3,852,532 (95.6)	4,685,202 (121.6)	5,908,881 (126.1)	7,147,540 (121.0)	7,261,682 (101.6)	7,386,186 (101.7)	5,292,031 (71.6)	5,527,743 (104.5)
商用車用タイヤ	タイヤ本数	1,262 (102.3)	1,301 (103.1)	1,884 (144.8)	1,648 (87.5)	1,657 (100.5)	2,707 (163.4)	3,207 (118.5)	3,145 (98.1)	2,880 (91.6)	2,617 (90.9)
	金額	749,069 (100.3)	594,360 (79.3)	610,127 (102.7)	672,942 (110.3)	708,528 (105.3)	1,046,032 (147.6)	1,159,415 (110.8)	1,124,280 (97.0)	911,466 (81.1)	947,069 (103.9)
モータサイクル用タイヤ	タイヤ本数	3,140 (108.3)	2,939 (93.6)	3,129 (106.5)	3,038 (97.1)	3,347 (110.2)	3,155 (94.3)	3,091 (98.0)	2,895 (93.6)	2,362 (81.6)	2,595 (109.9)
	金額	379,351 (102.4)	341,410 (90.0)	358,836 (105.1)	353,929 (98.6)	393,009 (111.0)	398,770 (101.5)	463,459 (116.2)	382,082 (82.4)	330,296 (86.4)	385,462 (116.7)
その他のタイヤ	タイヤ本数	263 (173.0)	278 (105.7)	299 (107.6)	278 (93.0)	294 (105.8)	384 (130.6)	423 (110.3)	510 (120.5)	401 (78.6)	556 (138.7)
	金額	154,449 (119.0)	126,857 (82.1)	188,451 (148.6)	217,732 (115.5)	286,310 (131.5)	405,295 (141.6)	528,694 (130.4)	712,295 (134.7)	395,608 (55.5)	701,082 (177.2)
チューブ	金額	34,608 (169.6)	48,735 (140.8)	47,100 (96.6)	39,957 (84.8)	43,837 (109.7)	42,523 (97.0)	128,103 (301.3)	421,909 (329.4)	312,576 (74.1)	351,526 (112.5)
合計	タイヤ本数	15,986 (107.8)	18,136 (113.4)	19,485 (107.4)	23,794 (122.1)	29,108 (122.3)	32,171 (110.5)	30,811 (95.8)	30,122 (97.8)	24,945 (82.8)	25,114 (100.7)
	金額	4,920,751 (108.6)	5,141,875 (104.5)	5,057,046 (98.4)	5,969,762 (118.0)	7,340,565 (123.0)	9,040,160 (123.2)	9,541,352 (105.5)	10,026,752 (105.1)	7,241,977 (72.2)	7,912,882 (109.3)

※資料:財務省通関輸入実績



**JATMA**

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会